

齊藤 日出治

# 連帯の生態系を創造する

21世紀コミュニケーション像の探究

## 目次

- はじめに グローバル資本主義の危機と協同組合運動の高揚―  
その深層に胎動するもの
- 一 「協同組合の生態系」とは何か―スペインの社会的連帯経  
済
- 1 社会生活に必要なすべてのものを、他者（資本）に依存  
せず自前で整える
  - 2 協働で事を起こす
  - 3 社会的弱者の社会参加を保証する仕組み
  - 4 協同組合の目的は、組合事業に参加するひとびとの活動  
そのものであり、組合組織はそのための手段である
  - 5 協同組合が相互にネットワークを組織し、さらにその  
ネットワークを支えるさまざまな仕組みが整えられている
  - 6 政府および地方行政が協同組合の発展を促しサポートす
- 二 生態系の地平の出現
- 1 生命過程のつながりの探究―「精神の生態系」（グレゴ  
リー・ベイトソン）
  - 2 自然・社会・精神の生態系―「三つのエコロジー」（フェ  
リックス・ガタリ）
- 三 生態系としての近代市民社会
- 1 二次元の市民社会と生態系
  - 2 二つの市民社会を貫くちからの作用としてのヘゲモニー
  - 3 生態系の組織化をめぐるヘゲモニー闘争―「帝国型生活  
様式」と「連帯型生活様式」
- 四 生態系としての共同体の発見―晩年マルクスの共同体論  
ノート
- 1 非国家的・非商品的社会の発見―近代市民社会とは異なる

る、もう一つの生態系の組織化

2 コミュニズムを拓く個体的所有概念

## 五 連帯の〈生態・空間〉の創造―「閼」のある空間

1 「閼」のある空間

2 「閼」を喪失した近代建築

3 共同性を復権する協同組合の建築空間

## 六 連帯の〈生態・時間〉の創造―倫理時間

### むすび 日本資本主義の生態系を変革する二つの社会闘争

1 関西生コンの労働運動と日本資本主義の生態系の転換

2 関東大震災の朝鮮人・中国人虐殺の事実究明・責任追及

の社会運動と日本資本主義の生態系の転換

## はじめに グローバル資本主義の危機と協同組合運動の高揚

―その深層に胎動するもの―

資本のグローバル化が引き起こした危機は、地域と都市を社会闘争の主戦場に押し上げた<sup>1)</sup>。地域と都市の生活においては、経済はもとより労働・消費・交通・医療・文化・スポーツといった多様な領域がグローバル資本に侵食され、近隣の親密な人間関係が解体され、住民は生活苦だけでなく孤独と不安な暮らしにさいなまれる。外部の巨大資本による地域生活の監視と統治は、地域住民相互の信頼関係を希薄化し、社会不安をかき

たて、排外主義と憎悪の感情を増幅している。移民・女性・障がい者などの社会的弱者に対するヘイトスピーチやハラスメントやレイシズムの暴力が蔓延し、右派ポピュリズムが台頭する。だが同時にこの動きは、地域住民による地域再生という対抗的な反応を呼び起こしもしている。とりわけ、ヨーロッパ各地（スペイン、イタリア、フランス、オランダ、デンマーク、ベルギーなど）では、住民が地方政治に参加し、地域の共同資源（コモنز）を自己管理し、地域の自治民主主義を復権させようとする動きが高まる。民営化されつつあった水道や電気などの公共サービスが再公有化され、資本の投資活動にゆだねられていた民間建築が公営住宅へと転換され、共有地が占拠され自主管理されるなど、住民自治の政治が進められている。

スペインでは、二〇〇八年の世界金融危機以降、住宅・水の民営化が進み、貧困と格差が拡大し、地域住民の暮らしの権利が脅かされつつあったが、この動きに抗して、地方政治に市民参加を取り戻そうとするポトムアップの民衆運動が高揚した。二〇一一年の15M運動の民衆反乱を起点にして、二〇一四年には市民政党ポデモスが誕生、翌二〇一五年のバルセロナ市議会選挙では、バルセロナ・コモنزズという市民政党が第一党を占め、その党首アダ・コウラが市長になる。こうして、水・電気・住宅・交通・教育・食料などの自己管理運動が活性化される。この住民自治の政治（ミュニシパリズム）は、協同組合という

住民自治の経済の運動に支えられ、かつこの経済の運動を政治の次元において公認し支援しようとする。この経済と政治の節合が、資本主義のオルタナティブとしての社会的連帯経済を未来の社会像として鮮明に浮かび上がらせつつある<sup>[2]</sup>。

資本と国家のヘゲモニーによって組織される市民社会が、住民自治の政治と住民自治の経済によって組織される市民社会へと転換する可能性をはらんだこの動態は、政治と経済の接合関係をめぐって展開されている。だが、このヘゲモニー闘争は、政治と経済の節合関係よりもさらに深層の次元におけるヘゲモニー闘争を浮かび上がらせている。生態系の次元がそれである。

グローバル資本主義が地球の生態系に深刻な影響を及ぼしていることは、われわれの日常生活で日々実感されていることであり、それについてはすでに多くの言及がなされている。地球の生態系は政治や経済の領域にとつてもはや外的な契機ではなく、両者は不可分に絡み合っている。とりわけ一九八〇年代以降のグローバル資本主義の政治と経済の仕組みは、地球の地質に介入する「人新世」という固有の地質学的時代をもたらした。化石燃料をはじめとする自然資源を際限なく採取して経済過程に投入し、おびただしい廃棄物を投棄する経済とそのような経済を組織する政治が地球の生態系と不可分に絡み合っており、この絡み合いを視野の外において経済や政治のありかたを論ずることはもはやできなくなっている。

だがここで問われるべき生態系とは、人間と自然の物質代謝過程と政治・経済の節合にとどまらない。われわれの暮らしが自分の地域だけでなく見知らぬ地域で暮らす人々とどうつながっているのか、さらに人間だけでなくあらゆる動植物の生命活動とどのようにつながっているのか、を不問にして経済や政治を論ずることはできなくなっている。われわれがこのような生態系（生命系）を生きており、その生態系を抜きに自己の存在はありえないということに自覚すること、そのような精神のあり方も、生態系を構成する不可欠の契機である。

経済や制度の仕組みが生態系をどのようなかたちで構成しているのかを再審することが求められている。つまり、これまで経済・政治あるいは文化という領域で語られてきたすべてのことを生態系という次元で問い直す必要性にわれわれは直面している。

市民社会と呼ばれるわたしたちが生きている世界のありかたを生態系という次元から問い直すことをとおして、資本主義とそのオルタナティブを再考すること、本論考の課題はここにあり。

第一章では、スペインの労働者協同組合運動が世界でもっとも発展した協同組合の生態系の国だ、と言われていることの意味を明らかにする。われわれがスペインの民衆反乱から学ぶこ

とは、政治社会（ミュニシパリズム）と経済社会（協同組合経済）との節合のありかたであると同時に、その節合が資本主義とは異なる（もうひとつの世界）を創造している、ということである。住民の自治政治による政治社会の変革は、協同組合・社会的連帯経済という経済社会の変革に支えられ、その変革が経済次元（ブルジョア社会）を超えて政治的国家的次元の変革を呼び起こしている。経済と政治が節合する（広義の市民社会）〔本論第三章参照〕の総過程的媒介の運動の変革をとおして、資本主義を超える（もう一つの世界）を垣間見せてくれる。

だが、この（もうひとつの世界）は、政治と経済のさらに深層の次元における変革を引き起こしている。人間と自然との物質代謝過程、この過程を媒介するひとびとの社会的なつながり、そして人間をも包み込むあらゆる生命のつながりを感じ取る集団的主観性の次元がそれである。この次元を生態系と総称したい。そして、スペインの協同組合運動がこの生態系の次元を資本主義とは異なるかたちで組織しているその諸契機に着目してこの運動の特徴を列記してみる。

第二章では、生態系という概念を人間と自然の物質代謝という次元を超えた（精神の生態系）としてとらえ返す（グレゴリー・ペイトソンとフェリックス・ガタリの生態系（エコロジー）論をとりあげる。そして、経済と政治が（精神の生態

系）の組織化にとつてもつ意味を考えるための方法論的な手掛かりを提示する。

第三章では、近代市民社会を生態系の組織化様式として考察すると、この社会がいかなる社会としてとらえられるかについて考える。近代市民社会は、ブルジョア社会（経済社会）として人間と自然の物質代謝過程を媒介すると同時に、経済をも包み込む（広義の市民社会）として固有の精神および社会の生態系を組織する社会であることがみえてくる。

そしてこのブルジョア社会と（広義の市民社会）による生態系の組織化が、巨大な「社会的・生態学的転換」を引き起こしていることを考察したウルリッヒ・ブランツ／マークス・ヴィッセンの資本主義論を紹介し検討する。

第四章では、晩年のカール・マルクスが非西欧地帯の共同体を西欧の市民社会とは異質な生態系を組織する社会としてとらえようとする視座が懐胎していたことについて論ずる。晩年のマルクスは、みずからの死を感じ取りながらも、多数の共同体研究の文献について抜粋ノートを作成していた。その作成をとおして、マルクスは西欧市民社会とは異質なおびただしく多様な共同体のありかたのうちに、西欧市民社会の前史を見るのではなく、西欧市民社会とは異なるもうひとつの生態系のありよ

うを検出しようとしていた。共同体から市民社会への移行を歴史の進歩として論じていた青年期マルクスの思考を脱却して、共同体の生態系の組織化の動態がコミュニケーションへの道を照らし出すことに着眼した作業が進められていたのである。

第五章と第六章では、空間と時間という市民社会形成にとって所与とされているかにもえる次元で、生態系の視座から空間と時間の新たなありようを創造する運動が協同組合運動において探求されてきたし現在も探求されていることを確認する。

第四章では、近代において支配的な抽象的・客観的空間を転換してそれとは異なる生態学的空間を創造しようとする運動を協同組合の労働者共同住宅構想のうちに探る。

第五章では、近代の資本の運動が創出する物象化され抽象化された客観的な時間を問い直し、ひととひとが相互につながりかつ人と自然とがつながる倫理的時間を創造しようとする運動が協同組合運動において展開されていることを確認する。

資本という物象の運動が地球の空間を一元的に統括し地球環境を破壊する暴力性を発動すると同時に、あらゆる生命体の生命活動に侵入してその活動を操作する。その一方で、その世界を生きるわれわれが身体のある能力を奪われて「むきだし」の状態に追いやられている。拙論が、そのような世界が

なぜ出現したのか、そのような世界にどう向きあうべきなのか、について議論を深める一助となれば幸いである。

## 一 「協同組合の生態系」とは何か―スペインの社会的連帯経済

「バルセロナの連帯経済」というユーチューブを観ていると、スペインは「世界に稀にみる発達した協同組合の生態系」の国だ、という紹介がなされる。スペインには、労働者が出資し事業を経営し同時に労働もするという労働者協同組合が一八〇〇〇もあり、三〇万人の組合員、五〇万人の雇用者がいる。

だが、規模の大きさだけから見ると、日本の消費者協同組合の組合員は六九〇〇万人だから、スペインの労働者協同組合員数をはるかに上回る。しかし、日本の消費者協同組合は、資本主義の経済システムを構成する三セクター（市場（企業）セクター、政府（国家）セクター、市民社会（コミュニティ）セクター）のひとつであり、消費者である組合員の利益を重視する経営ではあっても、資本主義システム自身を超えていく可能性をそこに見ることは難しい。

これに対して、スペインの労働者協同組合は、私的所有と市場競争を原理とする資本主義のシステムとは異質な原理によつ



て構成されていて、協同組合運動が資本主義の構成的契機ではなく、〈もうひとつの世界〉への方向性を拓いている。「協同組合の生態系」を資本主義とは異なる〈もうひとつの世界〉を開示するという視座から特徴づけてみると、以下のような論点が浮かび上がってくる<sup>[3]</sup>。

## 1 社会生活に必要なすべてのものを、他者（資本）に依存せず自前で整える

スペインの協同組事業は、地域の住民が日々の暮らしを営む上で必要不可欠な活動のすべてをふくんでいる。それぞれの協同組合の規模は小さくても、社会生活に必要とされるすべての事業が協同組合によって取り組まれており、協同組合は、ひとびとの生涯にわたる生活過程と密接不可分である。

資本主義経済の場合は、資本制企業があらゆる消費財やサービスの商品として消費者に提供するが、協同組合では組合員自身がそれらを自前で整える。労働者協同組合の組合員は企業に雇われて働く賃金労働者ではないし、企業が生産する商品を購入する消費者でもない。アルビン・トフラー『第三の波』の言葉を借りれば、組合員はみずから必要なものをみずから生産して消費する生産者＝消費者 pro-sumer なのである。

資本制的企業においては、資本価値を増やすことが生産活動の目的であるから、あらゆる消費活動は資本の価値増殖のため

の手段にすぎない。これに対して労働者協同組合は、地域の暮らしに必要なものをみずから調達するために生産する。協同組事業の多様性はそこから発している。そこには、「生まれてから死ぬまでの人生すべてに関わる内容」がふくまれ、「普通の企業の活動と同じくらい多岐にわたっている」（工藤律子 [2023] 一四六頁）<sup>[4]</sup>。

バレンシア州の州都バレンシアには、保育園から大学・成人教育までの教育を担う労働者協同組合「フロリダ」がある。芸術・文化を育て演奏会や演劇や出版活動を担うセピアの書店「カオティカ」、建築や都市空間をデザインするバルセロナの「ラコル」、有機農産物の消費者協同組合 FRESKOOP、若者や高齢者が共同住宅を建設して共同生活する「コハウジング」の組合、ひとの輸送や物品の配送に取り組む組合（バルセロナ都市圏無線タクシー協同組合など）、地域で住民相互にサービスをやり取りする時間銀行、社会的弱者の自律に融資する倫理銀行、環境保全や森林の再生に取り組む地域再生の協同組合、医療の協同組合、再生エネルギー開発の協同組合、などきわめて多様な事業が展開されている（工藤律子 [2016] [2020] [2023] など参照）。

## 2 協働で事を起こす

1で述べたこととも重なるが、労働者協同組合では、地域生

活に必要なものを市場で個人的に購入して調達するのではなく、組合員が協働で事業を起こし、協働で調達する。資本主義の市場経済では、その逆に消費財の調達は個人的に行われる。

A・O・ハーシュマン [2008] は、アダム・スミスの言を引用しながら、協同組合事業をつぎのように特徴づけている。ひとは生まれてから死ぬまで自分の生活をよくしたいという基本的欲求をもっており、そのために一人一人が節約して貯蓄をする。だがこれに対して、協同組合をつくるひとびとは、貯蓄する代わりに「集団で事を起こす」(Ibid. 邦訳一頁)。

貯蓄をすることは、現在の消費を禁欲して節約した分を将来の消費に回すという個人主義的な努力である。それに対して、協同組合は、自分たちの暮らしに必要なものを個人的な節約ではなく、共同の取り組みによって入手する。

スペインの労働者階級は、そのように対処する集団的行動の生態学を歴史的につちかってきた。一九世紀以降スペインの工業化の進展とともに、都市に集住した労働者は、労働者街区に居住し生活の現場でみずからの暮らしに必要なものを共同で、自前で確保する取り組みを伝統的・慣習的に積み重ねてきた。だから、地域住民は、「協働の力を使って、自らの手で地域を動かす、豊かさを産み出す」のである。(工藤律子 [2020] 一一八頁)

ひとびとがたがいにつながって(協働で事を起こす)という

考え方や暮らし方は、自然発生的に生ずるだけではない。そのような考え方・暮らし方を積極的に育てサポートする広範な運動が教育・文化・芸術・メディアの協同組合運動をおおしてさまざまなかたちで自覚的に追求されているのである。

### 3 社会的弱者の社会参加を保証する仕組み

協同組合の事業には、特定の富裕層や貨幣の支払い能力のある者だけでなく、支払い能力をもたない社会的弱者も含めてすべてのひとが参加する。協同組合には、身体的・精神的障がい者、移民、女性、高齢者、貧困層などが事業のメンバーに加わる。工藤律子 [2020] は、カタルーニャ州南部の村バイボナ・ダラス・モンジャズの労働者協同組合「ルリベラ」を紹介している(同書八二―八七頁)。ワインとオリブオイルを生産・販売するこの協同組合では、五〇人のうち二〇人が精神障がい者で、この障がい者をサポートするソーシャルワーカー、教育心理士、社会教育士のスタッフもいる。外部からのボランティアとの交流も盛んである。工藤は、この協同組合が「障がい者社会復帰支援とは異なり、労働者協同組合として、そこに参加する一人ひとりの意思を尊重する形で、人間中心の労働空間を築いている」(同書八七頁)ことに着目している。そこでは、障がい者は、保護やサポートの対象のではなく、社会の自律した担い手として相互承認され尊重されて暮らす<sup>5)</sup>。

また、移民の協同組合「ムヘーレス・バランテ」が組織され、ラテンアメリカ、西アフリカ出身の移民女性が家事・育児・介護などの仕事を請け負い、出身地の郷土料理のケータリングをする（工藤律子 [2023] 二五一頁）。

あるいは、移民や難民を時間銀行に組織して、難民の若者がスペイン語を教わると同時に、その若者が地域住民に別のサービスを提供するという相互扶助の関係をづくり出して、難民・移民をよそ者ではなく、地域のコミュニティの隣人として受け入れる（工藤律子 [2020] 「難民と連帯する」四七一―五一頁）。

マドリード市近郊の村トレモーチャ・デ・ハラーマにある住宅協同組合がたちあげた高齢者集合住宅では、高齢者自身がプール、図書室、共用ルーム、大食堂、要介護者用デイサービスを整備し、健康管理や文化活動などに取り組む。大食堂で共同の食事を楽しみ、温水プールで泳ぎ、油絵や朗読劇にいそしむ。高齢化とともに困難になっていく暮らしを共同で支える仕組みづくりがなされる（同書一四九―一五六頁）。

#### 4 協同組合の目的は、組合事業に参加するひとびとの活動そのものであり、組合組織はそのための手段である

資本主義経済を担う企業は、資本価値を不断に増殖するため企業組織を維持・拡大することを目的としている。この企業組織は、株式会社がそうであるように、株主、経営者、従業員、

そして企業が生産する財やサービスを享受する消費者、企業が所在する地域の住民、といったさまざまな関連当事者がいる。それらの関連当事者の利益を配慮した経営は、ステークホルダー資本主義と呼ばれる。

だが、たとえ資本制企業がすべてのステークホルダーの利益を考慮する姿勢をもっていたとしても、企業の究極の目的が企業組織を發展させることにあることに変わりはない。資本制企業は、組織を犠牲にしてまでステークホルダーの利益を追求することはしない。

だが、労働者協同組合はそうではない。その目的は、組合組織自身の存続・發展にあるのではなく、その組合にかかわる多様なひとびとの結びつきや交流とかれらの活動を發展させることであり、それが協同組合の究極の目的なのだ。組合という組織の維持・發展は、その目的の手段にすぎない。

スペインには「混合協同組合」という組合がある。工藤が紹介するセビア市の「ラ・カオテイカ」という書店は、協同組合方式で運営され、組合員の出資金で書店、図書館、喫茶を経営する。そこは、商品の売り場であるよりも、「文化や芸術、それを大切に思う人々と出会い、交流し、学ぶ場」（工藤律子 [2020] 一一〇頁）である。この組合は、多様なかわりをすすめる組合員からなる。組合員となって働く労働者、組合の商品やサービスを享受するだけの消費者、組合に資金を提供する出資



者、組合の活動にかかわる事業協力者など、である。とりわけ事業協力組合員は、「詩や文学、美術、演劇などの芸術活動と社会問題に関心を持つ」（同書一一一頁）市民からなり、書店のスペースを利用して、みずからが演劇や演奏の活動をおこなう。そしてその活動を鑑賞し享受する人々がそこに集う。このような多様なかかわりをもつ組合員が多様な文化・芸術活動を介してたがいつながる、という行動そのものがこの協同組合の目的なのである。

## 5 協同組合が相互にネットワークを組織し、さらにそのネットワークを支えるさまざまな仕組みが整えられている

工藤 [2020] は、バルセロナ市のサンツ協同組合をとりあげ、サンツ地区にカタルーニャ州の社会的連帯経済のネットワークに参加する五〇近い協同組合がひしめいていることを紹介している（同書一一四―一八頁）。協同組合に資金提供を行う倫理銀行、社会的連帯経済の研究センター、建築家協同組合が設計し建設した協同住宅、地域文化センターなどがある。協同組合のネットワークによって地域住民の自治による都市空間が組織されていることがわかる。カタルーニャ州の社会的連帯経済組織はXESという協同組合のネットワーク組織に属し、そのXESはさらにスペイン各州の連帯経済を全国的にまとめる「オルタナティブ連帯経済ネットワークREAS」（一九九五年

設立）につながる。さらにREASは「社会的マーケット」というもうひとつ別のネットワークを組織している。

また社会的マーケット、労働者協同組合連合会、住宅協同組合連合会、消費者利用者協同組合といったさまざまな社会的連帯経済にかかわる団体（総数二〇〇〇万人がかかわる）をつなぐネットワークとして、「社会的経済スペイン企業連合CEPE」が組織される。

さらにこの全国ネットワーク組織が、イタリア、フランス、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国、エジプト、アルジェリア、モロッコなどの中東・アフリカ諸国の連帯経済とネットワークを結ぶ（同書一二九―一三〇頁）。

スペインが「協同組合の生態系がもつとも発展した国」と呼ばれるゆえんは、このようなクモの巣のような協同組合ネットワークの組織化にある。

## 6 政府および地方行政が協同組合の発展を促しサポートする

スペインでは、さらに行政がこのような協同組合のネットワークを發展させるべく協力し、さまざまな支援活動に取り組んでいる。行政が、金銭的な支援、女性・貧困層・各種団体へのさまざまな研修、協同組合の運営のアドバイス、各種の技能習得支援などをおこない、その支援活動のために、カタルーニャ州をはじめとして各州の政府が社会的連帯経済予算を増額

する。さらに、二〇二三年には、社会的連帯経済法が制定される。地方行政は、協同組合を孵化し繁殖させるインキュベーターとしての機能を担っているのである。

資本主義の経済では、イノベーションの推進政策のひとつとして、大学の研究機関が技術開発を推進しその成果をビジネス化してベンチャー企業を起こそうと、政府がそのための法的・財政的な支援をおこなっている（TLO「技術移転」法など）。それに対して、スペインの協同組合運動では、ビジネス化とは対極の社会的連帯経済を促進するインキュベーターがこのようなして作動する。

地方行政の予算執行も、企業のため行なわれるのではなく、市民の共同の暮らしを改善するために行われる。マドリード市では、二〇一六年から「市民参加型予算」を導入し、約一二〇億円の予算を計上して市民の提案を募り、投票でその使道を決める（公共の自転車置き場、道路・公園の整備、太陽光パネルの設置など）。このマドリード方式は、スペイン各地の市政でも採用されている（工藤 [2020] 九頁）。

地方自治体は、住民自治・市民自治をたんに抽象的な理念として掲げるのではなく、住民・市民がたがいつながる協同組合の運動に立脚し、その運動をサポートするかたちで行政に取り組む。協同組合運動が政治のありかたを変革する、ここにも、協同組合の生態系を特徴づける事例のひとつがある<sup>[6]</sup>。

## 7 「協同組合の生態系」と「連帯システム」

スペインの協同組合運動が経験を積み重ねて自然発生的に産み出した以上のような「協同組合の生態系」と呼ばれる世界を、〈資本主義を超える経済と文明のシステム〉として理論化し、その実証的な裏付けをスペインやイタリアやオーストラリアの協同組合運動に求めた貴重な研究が上梓された。津田直則著『資本主義を超える経済体制と文明』がそれである。

津田は本書で、社会的連帯経済が資本主義にとって代わる経済システムに成長するためには、協同組合運動が資本主義にとって代わる制度・価値のシステムを構築する必要があるとして、そのシステムを「連帯システム」と呼ぶ。

ただし、市場と競争と私益の追求に対抗して連帯と協働と共同利益の追求を課題とする経済の仕組みを社会に普及させていくための戦略はひとつではない。そこには多様な道がある、と津田は言う。営利組織に対して非営利組織の意義を社会的に広めて、その組織の拡大を図る、巨大株式会社の株を従業員所有に転換して従業員持ち株所有を拡大していく（たとえば、この仕組みを普及させるために従業員持ち株に対する税の控除を法制化する）、協同組合のナショナルセンターを創設し、協同組合のネットワークからなる市町村を組織する、ネットワーク化した生協で大規模共同の仕入れ機構を整備して大手流通資本と競争できるちからをつける、障害者・ひきこもり・多重債務者

などの生活困窮者自立支援法を制定し、社会的協同組合を創設して、これらの困窮者の協同組合への参加を促す、といった戦略を津田は具体例としていくつも挙げる。

そして、津田は、そのような多様な経済・政治・法の取り組みの総体を「連帯システム」と総称する。「連帯システム」とは、協同組合を基盤とする経済を発展させるために必要な制度（法、行政機構、学校教育、研究や知識の収集方法、技能訓練など）の整備、連帯と協同の価値観をはぐくむ集団の主体の組織化、協同組合の相互連携の整備と強化、協同組合を増殖させていくさまざまな孵化装置の整備（協同組合創設の資金供与、アドバイザー、技能実習など）といったものを包括する。

工藤がスペイン全土に散在する比較的小規模な労働者協同組合がネットワークをつくってつながる動きに注目するのに対して、津田はモンドラゴン協同組合という世界でも稀有な単体の巨大な協同組合に着目し、このモンドラゴン協同組合がその組織の内部にさまざまなカタチで「連帯システム」を内包していることに着目する。モンドラゴン協同組合の組合員は、資金を出資する所有者であり、組合員総会に参加する民主的な事業者であり、利益の分配に平等に預かる享受者である。モンドラゴン協同組合は、報酬における連帯の原理（報酬の格差を三倍以内に抑える）、投資や不況のリスクを協同組合相互間で分散する仕組み、地域社会や世界とつながる仕組みなど、連帯を原理

とする仕組みを整備することによって、資本主義のオルタナティブな体制の構築を保証している（津田 [2022] 一一頁）。

津田は、スペインだけでなく、イタリアの協同組合においてもこのような「連帯システム」が整備されていることに着目する。各種の協同組合（利用者協同組合、労働者協同組合、社会的協同組合など）が相互に連携しあう、さらには各種の協同組合を相互につなぐことを業務とする協同組合が組織される。また、協同組合を全国的にまとめるコンソーシアム（共同事業体）として「イタリア協同組合同盟」が形成され、協同組合に資金を提供する融資、あるいは年金基金や医療保障や職業訓練の資金供与をおこなっている（同書一三頁）。

津田は、とりわけ「連帯システム」の核心的要素として「価値体系」を挙げる。連帯には「互恵、団結、救済、協力、支援、合意、賛同」といった分かち合いの価値規範が含意されていて、そこには、ひとと自然の共生の追求、倫理・モラルの尊重、働く者の尊厳といった意味がこめられる（同書八頁）。そのような価値規範を根づかせるような制度・慣習・行動様式を育てていく仕組みを整備することが「連帯システム」形成の主要な課題となる。

したがって「連帯システム」は、狭義の経済を超えて、法・政治・芸術・文化など社会のあらゆる領域にまたがる既存の社会におけるひとびとのつながりのあり方を問い直すことを要請

する。そこには、その社会に伝統的に根づいている相互扶助の仕組みを再評価することはもとより、創意工夫によって未知の新たな協同と連帯の仕組みを創造することがともにくまれる。そのようなつながりの土壌を育て増殖させていくことが、「連帯システム」の組織化にとって不可欠となる。

イタリアやスペインの協同組合が資本主義に対抗することのできる力量を備えているのは、この「連帯システム」に負っている、というのが津田の結論である。要するに、スペインで自然発生的に「協同組合の生態系」と呼ばれて育て上げられてきたものを、津田は実証研究を踏まえつつ「連帯システム」としてそれを理論化したのである。

## 二 生態系の地平の出現

以上のように、スペインの協同組合を、資本主義とは異なるひとつの生態系を組織する運動という視点から特徴づけてみると、資本主義のオルタナティブとしての性格が鮮明に浮かび上がってくる。協同組合運動が組織しつつある社会的連帯経済と危機に瀕しているグローバル資本主義経済との対抗関係が、生態系次元での組織化をめぐる対抗運動であることが見えてくる。

資本主義の変革は、これまで経済と政治、市民社会と国家の組織化のありかたの変革をめぐる展開されてきた。だが、こ

んにち求められているのは、経済と政治、市民社会と国家の組織化が生態系の組織化とどのようにかわるのか、生態系の組織化をいかに変革するのかという視座からの展望を開くことである。

したがって、本章では、生態系という次元がいかなる問題系を浮かび上がらせるのかを問い、それを踏まえて、次章では、近代市民社会のありようを生態系の視点から問い直す素描を試みたい。

### 1 生命過程のつながりの探究―「精神の生態系」(グレゴリー・ベイトソン)

生態系の次元に立つためには、人間と自然、社会と自然、文化と自然を裁断する思考から脱する必要がある。つまり、自然を人間・社会・文化にとって所与のものとみなし、後者(人間・社会・文化)が前者(自然)の制約から脱していく過程として歴史をとらえる、そのような思考からみずからを解き放つ必要がある。

人間・社会・文化とは、それ自身が自然であり、自然が生きるすがたである。むしろ、人間も、社会も、文化も、歴史とともに自然と深くかわり、自然を深く生きるようになる(人間は自然の一部であるだけでなく、自然を生きる存在なのだ)。文化と自然の関係について、D・ハーヴェイ[2009]はそう語

る。

「文化」と「自然」の境界線は透過的なものであって、時間とともにますますそうなっていく。自然と社会とは、別個の対立する領域ではなく、より総体性の動的統一の内部にある内的な諸関係なのである」(ibid. 邦訳四一四頁)。

したがって「自然と社会は、広大な社会生態学的総体性のダイナミズムのうちにある内的な諸関係」(ibid. 邦訳四一六頁)として認識されねばならない。

社会を生態学的次元から問い直すというのは、この意味においてである。この視座から学的知のありかたを刷新して、〈精神の生態学〉の地平を拓いたのがグレゴリー・ベイトソンである。

ベイトソンは、人間を自然や他の生命活動から切り離し、人間固有の知を探究してきたそれまでの知的実践を批判して、あらゆる生命活動に共通する知のありかたを探究しようとする。つまりすべての動植物の生命活動や森林や河川の動きから人間が組織する様々な諸団体の活動にいたるまでの営みに共通する生態学的行動をモデル化しようとする。

「人間固有の知ではなく、より広大な知、ヒトでもイソギンチャクも大木の森林も人間の団体組織もみんな知っている共通分母としての知について考察」(Bateson G. [1979] 邦訳一七頁)するのが、〈精神の生態学〉の課題である。そこには、「生

物進化と人間集団とを同時に特徴づける単一の知のプロセスが存在する」(ibid. 邦訳一七頁)、という認識が伏在している。

この共通の知をたどるとき、人間に固有なもののみなされたもつとも崇高で優雅なものを他の生命体の生命活動がすべて備えていることが明らかになる。だから、逆説的なことに、人間の崇高さは「動物的」であることなのだ、とベイトソンは言い切る。

生命世界全体の生命活動を特徴づける知のプロセス、それはあらゆるものが相互につながりあっている、ということである。生きた世界では「精神的で、…相互のつながりが卓越している」。「世界はあまねく満ちたす美に包まれてみんな結び合っている」(ibid. 邦訳四三頁)。

人間もふくめた哺乳動物の思考や行動は、たがいの関係のありかたによって規定される。「われわれはみな、関係のパターンに心を砕く動物である」(Bateson G. [1972] 邦訳、下、二六三頁)。この関係のパターンがいかに形成され、定着し、そして別のパターンにいかにして変わるのか、ベイトソンはその考察を〈精神の生態学〉の課題としている。

ベイトソンはこのつながりのありようの究明を課題とする研究に着手する。あらゆる生命体に共通するこの「つながり合うパターン」、「結び合わせるパターン」([1979] 邦訳二三頁)の考察に専念する。「生きとし生けるものすべてを結び合わせる



パターン」(ibid. 邦訳二四頁)への問いによって、人間と自然、人間と生物の領域区分を横断する知の地平、つまり〈精神の生態学〉の地平がたちあらわれてくる。

したがってペイトソンの生態系とは、ひとの内面的な心理や集団的心理、文化や精神活動を切り捨てた客観的な物質代謝の過程ではない。そのすべてを包摂してあらゆる生命体のたがいにつながる運動のダイナミズムを考察しようとするのが〈精神の生態学〉の地平を開示する。

この〈精神の生態学〉の視座から近代世界をとらえると、近代世界はそのようなつながりを喪失した世界であるかにみえる。ペイトソンは、トーテミズムの世界では、人間と動物とのあいだにつながりを見ていたが、近代人はそのようなトーテム世界のつながりの感覚を失い、たがいに分断され孤立している、と言う。

だが、近代世界は人間相互のつながりや人と自然のつながりを分断しながら、同時にひととひとの、ひとと自然との、物象的で抽象的なつながりを生産することによって抽象的にして普遍的で、特殊なグローバル世界を創出した。その意味で、近代世界をもひとつの特殊な〈精神の生態学〉として考察することは可能であるし、近代世界をそのような特殊な〈精神の生態系〉として認識することがオルタナティブな〈精神の生態系〉を発見し創造することにつながる。その意味で、ペイトソンの

思考は、資本主義あるいは市民社会として語られてきた経済・社会のありようを〈精神の生態系〉という視座から再考することをわれわれに迫る。

## 2 自然・社会・精神の生態系―三つのエコロジー― リックス・ガタリ

ペイトソンと同じく、人間・社会・文化・自然といった領域を区分して思考する既存の知の世界から脱して、領域横断的な知として生態学を措定したのがフェリックス・ガタリの『三つのエコロジー』である。

ガタリにとって、生態系Ⅱエコロジーとは、人間と自然の物質代謝過程であるだけでなく、この物質代謝過程を媒介する社会的諸関係や集団的主観性をもふくみこんだ概念である。ガタリは、特定の領域に封じ込められた資本主義的主観性を領域横断的な主観性の生産によって突破するための概念として生態系Ⅱエコロジーの概念を援用する。労働運動やフェミニズムや反精神分析や子ども権利といった異質で多様な社会闘争が「相互に認めあい、やりとりし、相談し、全体で豊かになる方向に向かう」(Genosko G.[2009] 邦訳九三頁)ことをとおして新しい主観性の生産をめざすプロセスこそ、ガタリが設定する生態系Ⅱエコロジーの地平にほかならない<sup>17)</sup>。

ガタリは、現代世界の危機を、科学技術による生態系の破壊

がもたらす自然環境の危機と、親密な生活圏（家族・近隣）および市民社会における社会的きずなや衰弱による社会環境の危機という二重の層においてとらえ、その二重の危機を（エコロジーの危機）ととらえる。そしてこの生態学的危機を認識するための三つのエコロジーの次元を設定する。

自然と人間の物質代謝過程としての自然のエコロジー、社会諸関係やひとびとの行動様式を組織する社会のエコロジー、そして、ひとびとのところのありようやもの見方を組織する精神のエコロジー、がそれである。そして、この三つのエコロジーの領域が相互横断的に作用しつつ、資本主義的な主観性を超える新しい集団的主観性を産み出す変革をめざす。人間だけでなくすべての生命体を配慮し、他者を尊重し、責任と連帯の感覚を養う精神の生態系がこの三つのエコロジーの相互作用の過程から生み出されてくる。

「三つのエコロジーはひとつの集合体であって、さまざまな領域が互いにどう作用しあうのかを示すものである：三つのエコロジーというレンズをつければ、ひとつの潜在的力が見えてくる」、つまりそのつながりが「感じられるようになる」(Genosko G. 邦訳二二〇頁)。

にもかかわらず、この三つのエコロジーの領域は、現存の近代市民社会の枠組みの制約下で了解されるために、その「潜在力」「つながり」を感じることが妨げられてきた。私的な諸

個人がたがいに独立した人格として市場で自由で平等な交通をおこなう市民社会においては、生態系はこの交通形態（つまり市場取引）によって媒介されるがゆえに、市場取引のたんなる外部性として受け止められる。あるいは、市場取引を外部で支える共通資本（外部経済）のようにして受け止められ、そのようなものとして処理される。

だが、この三領域の横断的相互作用のなかでエコロジーの危機を感じるとき、自然の生態系も、精神の主観性も、社会の諸制度も、ともに同じ生態系の運動の過程としてたち現れてくる。そのような領域横断的な生態系のありようをガタリは「生態・哲学 ecosophie」と呼ぶ。

そうすると、われわれは市民的交通形態をこの生態・哲学という市民社会の深層に位置する次元の運動形態として位置づけなおすことが求められる。つまり、資本主義あるいは市民社会という近代の社会システムが生態・哲学次元を組織する固有のシステムとして再定位される。資本主義は、資本・賃労働の階級関係という一元的な社会関係を組織するだけでなく、生態・哲学次元が線引きする複合的な諸線にしたがって多元的な諸関係の複合的なつながりにおいて定位しなおす必要に迫られる。

「エコゾフィー」[生態・哲学―引用者]的参照基準が多様きわまりない領域における人間の実践の再構成の諸線を指し示す(Guattari F. [1989] 邦訳一八頁)のだ。都市計画、スポーツ、

芸術といったあらゆる領域がこの諸線に沿って再定位され、生

態・哲学的次元における可能性の諸実践を提示するようになる。

生態系の次元から人間の存在のしかたがとらえ返され、その新たな可能性をひとびとの意識の俎上に浮かび上がらせる。家族・恋人・近隣の人間関係、都市の計画、都市交通のあり方、芸術的実践のありかたが、この座標軸から問い返される。

資本主義の権力やその権力がつくり出す集団的主観性が、生態系を組織する様式として再定義されるようになる。資本主義の産み出す主観性は、「人種や民族、職業的身体、スポーツ競技、威圧的男らしさ、マスメディアのスターなどと結びついた膨大な主観性の集合体」(Gruatai, F. [1989] 四三頁)として組織されている。このような「膨大な主観性の集合体」のありかたを生態・哲学の次元から問い直し、そのありかたを転換する道筋を開示することが求められる。

この問い直しは、この世界を生きるものにとつて自明であるかに見える空間・時間・身体のあるようを生態・哲学の視座から再審に付す。そして、空間・時間・身体のあるようは資本主義的な組織化の批判的な自己認識を通して、人間と自然の物質代謝過程を生きる集団的主観性のありよう、社会的実践や制度のありようの転換を迫る<sup>[8]</sup>。

### 三 生態系としての近代市民社会

#### 1 二次元の市民社会と生態系

ペイトソンやガタリが洞察した生態系の視座から、社会・経済・政治の認識を再検討することが求められている。近代市民社会を、生態系を組織する仕組みとして考察するとき、この社会はどのようにみえてくるのか。

近代市民社会は、なによりも商業社会である。商業社会は、市場で私的所有者が商品・貨幣・資本を取引する市民的交通形態を介して社会的分業連関を組織し、巨大な生産諸力の構造を築き上げる。市民的交通形態は、物象の価値関係を介して人と人との社会的諸関係を組織しつつ、物象の価値増殖を目的とする運動を自己展開する。そして、ひとと自然もこの自立した物象の運動の契機にしていく。

カール・マルクスは、近代世界においては、このような資本の価値増殖の運動が人間と自然の物質代謝を遂行する過程であることを洞察していた。資本の運動とは、他人の労働を無償で領有することをおして価値を増殖する運動であるが、この運動は同時にひとと自然と関わりつつ人間にとつて有用なもの<sup>II</sup>の使用価値を生産する活動でもある。

ただし、資本の循環運動は、使用価値を生産するこの人間と自然の物質代謝過程を直接に目的とするわけではない。人間自

身が一つの自然力として自然にかかわる労働過程は、私的所有者が自己の所有する価値を増やすという目的のための手段とされる。その結果、自然は私的所有の運動にとつての、そのような功利主義的な価値のままざしで対象化されることになる。

そうすると、商業社会の交通形態は、そのようなかたちで自然の物質代謝過程に介入することによって、自然の物質代謝をかく乱することになる。私的な利益のために河川や海洋や大気を汚染し、森林を伐採し、生物を乱獲する。科学技術の発展は、資本の価値増殖の手段とされることによって、このような自然の破壊力を著しく高める。マルクスは『資本論』における剰余価値の生産過程で、機械制大工業が労働者の身体という自然力を破壊するだけでなく、土地という自然力をも衰弱させていく過程に着目している<sup>[9]</sup>。

この市民的交通形態によって組織される商業社会を、マルクスはブルジョア社会と呼んで、この社会の内在的批判的解明に全精力を注いだ。未完に終わったとはいえ、マルクスはこのブルジョア社会の批判を『資本論』において体系的に叙述しようとした。

だがマルクスは、このブルジョア社会が近代世界を組織する仕組みの源泉であることを洞察しただけではない。このブルジョア社会はそれだけで自存しているのではなく、ブルジョア社会を存立可能にするさらに〈広義の市民社会〉によって媒介

されていることを察知していた。そしてこの〈広義の市民社会〉を国家論として展開する研究をブルジョア社会認識とは別に構想し準備していた<sup>[10]</sup>。マルクスは近代市民社会を、ブルジョア社会と〈広義の市民社会〉という二つの次元でとらえ、その二つの次元の相互関連を問う視座を提示していたのである。私的所有者が商品・貨幣・資本という物象の社会的関係を介して交通するブルジョア社会は、おびただしい私的な利害対立や階級的な利害対立を呼び起こす。そのために、これらの対立関係を制御調整してそれらの関係を制度化する必要性に迫られる。この制度化なくしてブルジョア社会の存立は不可能だからである。ブルジョア社会は、各種の協同的・公共的な関係を組織し、そのような諸関係の組織化をとおしてはじめて安定した経済組織として自己形成を遂げることができる。

経済的次元では、商品取引所、株式会社、経営者団体、労働組合、同業組合、協同組合などの部分的経済社会が、社会生活次元においては、都市交通機関、学校教育機関、医療機関、文化・スポーツ組織、メディア、NGO/NPOといった市民諸組織が、そして政治社会においては、軍隊、警察、地方自治体、立法府、行政官庁、裁判所、各種審議会によって媒介される公的・国家的諸組織が制度化される。

これらの協同的・公共的な諸関係の総体をブルジョア社会と區別して〈広義の市民社会〉呼ぶことにする。政治的国家とは、

このおびただしい協同的公共的諸関係総体の集約されたすがたであり、ブルジョア社会の制御調整の多様な媒介の過程が、ブルジョア社会の外部にその集約的な統括機関として自立化したものにほかならない。

くりかえすが、ブルジョア社会はこの〈広義の市民社会〉の組織化をとおして存立可能となるものであって、ブルジョア社会だけで自存しうるものではない。この両者（ブルジョア社会と〈広義の市民社会〉）の関係は、唯物論の公式に従って、物質的土台（物質的生産諸関係）と政治的上部構造との関係として、つまり経済と政治の関係として、理解されがちである。だがこのような建築学的比喻による両者の理解は、重大な誤認を招く恐れがある。ブルジョア社会がそれだけで自存し、〈広義の市民社会〉はその政治的補完物であるかのような表象がそこから生じてくるからである。

平田清明「1993」は、この〈広義の市民社会〉を「たんに上部構造の一装置であるのではなく、土台と上部構造の関連を制御調整する一個独自の過程的構造の位相」（一八三頁）と定義している。ブルジョア社会がかくあるすがたをとったブルジョア社会として生成してくるのはこの「過程的構造の位相」における運動の結果であって、後者の運動なしに前者はありえないのである。

それゆえに、マルクスはブルジョア社会を考察する『資本

論』の叙述に際しても、〈広義の市民社会〉の展開がいかにしてブルジョア社会をたちあげていくのか、そのプロセスにたえず注意を払いながらブルジョア社会の内在的批判に取り組んできた<sup>[11]</sup>。

さらに、〈広義の市民社会〉を、ブルジョア社会を存立可能にする条件という視座から考察するとき、マルクスが視野に置くことになかった不可視の領域に照明が当てられることになる。ナンシー・フレイザーの近著『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』<sup>[2022]</sup>は、この考察にきわめて貴重な貢献をしている。フレイザーは、まず資本主義を経済システムとして理解する通念に対して疑義を唱える。資本主義という経済システムは、それを成り立たせる非経済的な諸条件を背景にしている。それらの諸条件なしには存立しえないシステムだからである。

そして、にもかかわらず資本主義は、それらの非経済的諸条件を経済システムから分離し、経済システムがそれらの諸条件なしに存立しうるかのような外観を装いながら、それらの非経済的な諸条件を経済システムの発展のための養分としてとりこむことによってみずからを存立させている特異な経済システムである。したがって、資本主義とは、非経済的諸条件を経済システムに適合するように組織して経済システムに節合する特異な「制度化された社会秩序」であって、この「制度化された社会秩序」と不可分のシステムである。



フレイザーが「制度化された社会秩序」としてとりあげるのは、人種主義（人種差別による被差別人種からの収奪）、社会的再生産における無償のケア労働の利用、自然を無償で利用する生態学的政治、そして政治的国家という公的権力である。

資本主義は、人種の抑圧によって「劣等人種」を生産し、それらの人種の労働を経済的に搾取するだけでなく、無償で、あるいは安価に収奪する。資本主義は、経済的生産活動を行うために、労働者の生命と生活を再生産する労働を不可欠の条件としており、この再生産労働に支払うことなく無償で利用する。この再生産労働を無償で担う女性を抑圧し、異性愛にもとづく家族制度を規範として維持しようとする。資本主義は、自然環境や自然資源を、価値を創造し増殖する経済活動から切り離しつつ、それらを無償で、あるいは安価に奪い取り利用することによって経済活動を可能にする。資本主義は、社会空間を価値増殖の場とするために公的権力を利用し、年金・医療・交通・教育などの諸制度を整備して労働力の再生産を確保するために公的権力のサポートを必要とする。

これらの非経済的諸条件を資本の価値増殖の運動に向けて制度化する社会秩序の生産を抜きにしてブルジョア社会の価値増殖運動は存続が不可能である。

フレイザーは、黒人解放などの反人種主義とポストコロニアリズム、フェミニズム（性別役割分業や家事労働の無償化を批

判する）、エコロジスト、ミニシバリズムといった人種・性・自然・国家という諸領域において展開されている個別の多様な社会諸闘争の思想を資本主義の批判的な自己認識のなかに組み込むことによって、それらの社会諸闘争を、資本主義を存立可能にしている「制度化された社会秩序」に統合し、その社会秩序を転換することによる資本主義システムの転換を図る契機にしようとする。

この意味において、本論で〈広義の市民社会〉と呼ぶものは、フレイザーの「制度化された社会秩序」のことであり、ブルジョア社会における資本の価値増殖運動を可能にする条件にほかならない。

フレイザーがこの「制度化された社会秩序」のなかで資本による自然の無償利用を保証する生態的政治を取り上げているように、われわれは生態系をブルジョア社会の次元においてだけでなく、〈広義の市民社会〉の次元において考察することが求められている。

そうすると、自然の生態系政治は、ブルジョア社会の市民的交通形態とのかかわりにおいてだけではなく、「制度化された社会秩序」における自然の生態系の秩序と他の諸領域との関連において考察する必要性が生じてくる。人種の抑圧にもとづく被植民地労働力の酷使と破壊は、植民地における特定のひとつとの労働力を、つまり自然力を価値増殖に利用し使い捨てる。

無償の、あるいは安価なケア労働の利用は、女性の身体という自然力を酷使し破壊する。そして、人種差別やジェンダーの抑圧に無自覚な市民社会は、そのような自然の生態系の破壊に無自覚なままにその破壊を放置する。植民地主義と帝国主義は、統治対象となる地域のコミュニティを解体し、森林・土地・資源を無償で略奪する。フレイザーは、「制度化された社会秩序」においては、無償のケア労働の利用、帝国主義的な収奪と人種的抑圧といったものと自然の生態系の無償利用やかく乱とがたがいに有機的に結び合っていることを指摘する。

さらにこのような「制度化された社会秩序」においては、人間と自然を分離し対立させて、人間が自然を資本の価値増殖の手段として際限なく利用できるかのような固有な自然認識がこの社会秩序の内部から発生し定着する。

つまり、「制度化された社会秩序」においては、ガタリが三つのエコロジーで論じた自然・社会・精神の生態系が総合的に組織される。われわれはブルジョア社会における人間と自然の物質代謝の次元を超えて、「広義の市民社会」の次元で自然・社会・精神の生態系を考察することが求められているのである。

## 2 二つの市民社会を貫くちからの作用としてのヘゲモニー

この「広義の市民社会」がブルジョア社会の組織化に際して及ぼすちからの作用を考えるために、ペイトソン・ガタリが提

起した領域横断的な思考がきわめて貴重な示唆を与えてくれる。経済と政治・文化・芸術・倫理といった領域を切り離さず、人間・社会・文化と自然を領域区分することなく、そこに作用するちからに目を向けなければならない。

マルクスは一見経済の外部に属するかのように見える「広義の市民社会」の諸領域の組織化が資本の価値増殖の運動によるブルジョア社会の組織化を媒介することに着眼しつつ、この媒介を通してブルジョア社会が人間と自然の物質代謝過程を遂行することを洞察していた。つまり、ブルジョア社会のみならず、「広義の市民社会」がひとつの固有な生態系を組織する社会であることに事実上気づいていた。「広義の市民社会」とブルジョア社会に作用するちからが人間と自然の物質代謝を組織するという視座をマルクスの思想のうちに取り戻すこと、二世紀に生きるわれわれにとつて求められているのはこの座標軸の設定である。

この座標軸を浮かび上がらせるためには、まず「広義の市民社会」を組織化するちからがブルジョア社会をブルジョア社会として仕立て上げていく作用に着目する必要がある。このちからの作用に着目して、政治的国家と市民社会との関連を問うたのがアントニオ・グラムシの「ヘゲモニー」概念であった。ヘゲモニーとは、ひとびとが日常生活、文化・芸術活動、スポーツ、余暇などにおいて抱く集団的表象が資本の価値増殖という

ブルジョア社会の秩序形成に作用するちからのことである。  
《広義の市民社会》における日常的表象の組織化が資本の価値増殖運動が構築する資本蓄積構造にいかにか作用するのか、を問う方法概念こそが「ヘゲモニー」である。

グラムシは獄中で「アメリカニズムとフォードイズム」(グラムシ A. [1965])と題するノートを作成する。そこで開示されたのは、一九三〇年代に米国に出現したフォード主義的蓄積体制(つまり二〇世紀のブルジョア社会)がアメリカ型生活様式というライフスタイルの定着によってはじめて可能になった、ということであった。機械のリズムに合わせて規則的に身体を動かすテイラー主義的な労働様式は、労働者の日常生活―消費様式、性行為、趣味、嗜好、思想、生活慣習―と密接不可分であり、日常生活の規律化なしには機能しえない。

グラムシは、米国の産業家がそのために「勤労者の肉体的効率、その筋肉と神経の効率の連続性を維持することに」(同書四四頁)関心を抱き、「監視隊をもって従業員の私生活に干渉し、かれらの賃金のつかい方、生活の仕方を統制しよう」(四五頁)としたことに注目する。産業家は、労働者がアルコールや刺激的な性的満足にふけることによつて神経エネルギーを浪費しないように努める。労働者がそのような生活習慣を身につけることによつて、労働の規律を高めることに多大の関心を抱く。さらに産業家(とりわけヘンリー・フォード)は、

労働者が自発的にそのような生活慣習を習得するように促すために高賃金を保証しようとする。このような《広義の市民社会》における生活倫理、消費生活水準の保証、生活のリズムの形成が、大量生産と大量消費の蓄積体制を生み出す。

グラムシは、「労働の新しい諸方法は、特定の生き方、考え方を、生活感覚の仕方からきりはなすことはできない」(四三頁)ことを察知し、そのような「人間の新しい型」(四三頁)の創造がフォード主義というブルジョア社会の仕組みを可能にしたことを指摘する。そのような「精神の生態系」の創造なしに新しいブルジョア社会の出現はありえなかった。《広義の市民社会》における「精神の生態系」の組織化が市民的交通形態による生産諸力の構造化を可能にする。グラムシは、このことに気づき、この「精神の生態系」の組織化が資本主義という経済秩序を組織するちからの作用を「ヘゲモニー」と呼んだのである。そして、この「精神の生態系」が発動するヘゲモニーとともに生み出されたフォード主義的蓄積体制が、自然と人間の物質代謝に極度の負荷をあたえ、自然の生態系の破壊を引き起こすことになる。このことについては、すでに多くの論及がなされてきた。だがこの蓄積体制がアメリカ型生活様式の知的道德的指導性を介して構築されたことを考えると、われわれはブルジョア社会次元だけでなく、《広義の市民社会》次元における生態系の組織化に着目する必要性に迫られる。

フード主義の大量生産と大量消費の蓄積体制は、化石燃料の大量採掘、熱帯雨林の伐採、生物資源の大量捕獲、さらに大量の産業・家庭用の廃棄物、プラスチック投棄によって、異常気象、温暖化、生物種の絶滅危機、農林漁業資源の枯渇、大気汚染、河川・海洋の水質汚濁、土壌の劣化、水源の枯渇、酸性雨といった深刻な環境危機を引き起こした。

だが、同時に注目すべきことは、資本蓄積体制における、つまりブルジョア社会による地球の生態系のかく乱が、〈広義の市民社会〉における多様な領域における生態系の組織化様式を媒介にして遂行される、ということである。消費財のモデルチェンジを加速し、使い捨てを促す消費性向、農業生産性を増大するための農薬の大量散布を生活者が事実上黙認すること、安価な食料品を海外から輸入する仕組みの発展、効率を優先する暮らし方、生活の目前の快適さをひたすら追求する生活習慣といった、〈広義の市民社会〉におけるライフスタイルや生活慣習や生活者のものの考え方は、ブルジョア社会による生態系のかく乱を促進する決定的な媒介となる。それこそがブルジョア社会における生態系のかく乱を可能にし促進した条件でもある。

くりかえそう。経済学研究において問われているブルジョア社会における物質代謝のかく乱は、〈広義の市民社会〉における生態系の組織化のありかたとのかかわりにおいてはじめて十

全に究明することができる。また、物質代謝過程の体系的な再建のありかたも〈広義の市民社会〉における生態系の組織化という次元で問い直すことが求められる。

日常生活におけるひとびとの暮らし方（生活様式）、都市交通のありかた、消費生活・地域生活のありかた、世界や自然に向かう姿勢、科学技術の研究姿勢（軍事技術研究への態度、遺伝子工学やゲノム開発の技術革新への関心）、経営者の経営理念や投資指針、企業間関係の組織化のありよう、エネルギー開発の方向性、学校教育の教育理念、文化・芸術のありかた、安全保障の考え方、といった〈広義の市民社会〉を組織するありかたの総体が生態系の組織化と密接にかかわってくる。

そしてこのような〈広義の市民社会〉の組織化は、集団的な主観性をたちあげることが抜きにはありえない。市民社会において、ひとびとは奴隷のように強制されて思考し行動するのではない。にもかかわらず、ひとびとはある一定の方向に向けて思考し行動する。そのようにひとびとの思考と行動を「造形」することをとおして市民社会は組織される。そしてそのような市民社会の組織化が生態系の組織化を遂行する。

ガタリは、ブルジョア社会における資本蓄積の組織化が〈広義の市民社会〉における集団的主体の「造形」によってのみ可能であったことをつぎのように洞察している。

ブルジョア社会は、「諸個人をそのシステムに見合うかたち



に造形しなければならぬのであり、そのためにさまざまな欲望のモデルをあてがわねばならない。それは子供や父親、母親、恋人といったもののモデルを流通させるのである。」(Gratani: F. [1977] 邦訳一〇頁)。

ペイトソンやガタリが取り上げる〈精神の生態系〉の意義がここで明らかになる。ブルジョア社会が人間と自然の物質代謝過程をかく乱するのは、この〈精神の生態系〉の組織化を介してであって、その媒介なしにはありえないからである。したがって、人間と自然の物質代謝の体系的な再建も、広義の市民社会における精神と社会の生態系の変革を不可欠の条件とする。〈広義の市民社会〉と生態系とのかかわりに着眼することによって、文化・精神と自然とが外的な関係ではなく、両者が相互にからみあって内的な関係を組織していることがみえてくる。経済活動が自然の生態系に深刻な作用を及ぼしていることは衆目にさらされつつあるが、この作用は文化や精神に媒介されている。それゆえ、われわれ自身が生態系を生きかつ組織していることを集団的に自覚することは、人間と自然の物質代謝を再建するために不可欠な条件なのである。

### 3 生態系の組織化をめぐる「ヘゲモニー闘争」―帝国型生活様式」と「連帯型生活様式」

フォード主義的蓄積体制は過ぎ去ったのであろうか。資本主義は重工業中心の規格化された工業製品の大量生産体制から情報・サービス・知識を軸としたフレキシブルな蓄積体制へと転換したと言われている。だが、はたして地球の環境危機はこの転換によって回避されたのであろうか。そうではない。その逆に、〈人新世の生態系危機〉はますます深刻の度を高めている。その理由を探るためにも、われわれは〈広義の市民社会〉における生態系の組織化に着目する必要がある。

〈広義の市民社会〉次元における「精神の生態系」の組織化が人間と自然の物質代謝をかく乱していることを洞察しその組織化の転換を通してブルジョア社会変革の展望を提起した書が現れた。ブランド・Uとヴィッセン・Mの『地球を壊す暮らし方』である。

著者たちは、二〇世紀後半から二一世紀のこんにちにいる世界の危機を「社会的・生態学的な転換」と呼ぶ。地球環境危機の認識が深まり、気候変動やエネルギー転換が政治・メディア・学会・学校教育で議論の俎上に上り、化石燃料からの脱却や環境の保護が唱えられる。だが、社会危機は環境問題に限定されない。貧困の拡大、難民の移動、社会の分断、人口爆発と人口減少の同時進行、女性の生活困難といった多角的な様相を



帯びて社会危機が進行している。このような生態系の危機と多角化する社会の再生産の危機の発生源が価値の自己増殖運動を際限なく放縦に置き放ってきた資本主義、つまりブルジョア社会に起因していることは共通の了解になりつつある。そのために、経済成長至上主義が問われ、持続可能な社会の発展の必要性が語られる。

にもかかわらず、この「社会的・生態学的な転換」がその発生源たる資本主義を転換するに至ることなく、資本主義システムをエコロジカルに改善することによって資本主義システムをいつまでも存続させている。そしてそのために、「社会的・生態学的な転換」が社会的・生態学的な危機をさらに深刻なものにしつつある。著者たちはそのような問題提起から本書を始めている。

著者たちは、資本主義システムのエコロジカルな転換に向けて作用するちからが働くのはなぜか、と問い、その理由を、人間と自然の物質代謝の主体が「人類」という抽象的な表象に還元されてしまうからだ、と言う。だが、資本主義システムにおいて人間と自然の物質代謝を担う主体は、「人類」のような抽象的主体ではない。物質代謝の過程は階級関係やジェンダーや人種によって媒介されているからである (ibid. 邦訳三三頁)。

そのゆえに、富裕層のほうが貧困層よりも、白人のほうが黒人よりも生態系の破壊や社会の再生産の危機にはるかに深く影

響を及ぼし責任を負っている。そのような不平等の仕組みを問いその仕組みを変革することによって、はじめて資本主義(つまりブルジョア社会)の変革は可能となる。北の富裕層は南の先住民よりはるかに多くの資源を浪費し、環境破壊の原因となっている。グローバル・ノースとグローバル・サウスの不平等な関係は、地球の生態系の深刻な危機を引き起こした根本的な原因である。

ここで著者たちが問うているのは、〈広義の市民社会〉の組織化を媒介にしたブルジョア社会の組織化がいかなる生態系を構築するのか、という問題である。

〈広義の市民社会〉の組織化を媒介にしたブルジョア社会の組織化が社会の再生産の危機と生態学的な危機を同時に引き起こしている。この危機の発生の過程に着目してそこに作用するちからを、著者たちは「帝国型生活様式」と命名する。

「帝国型生活様式」とは、車や飛行機や鉄道に乗り、パソコンを利用し、おいしくて安全な食品を食べる、という北の諸地域に住むひとびとにとって自明の暮らし方のことである。だがこの暮らし方は、そのような暮らしを支えるためにグローバル・サウスの諸地域から大量の資源を安く入手しそれらの諸地域の生態学的な危機を惹起することを条件とする。しかも、グローバル・ノースに暮らす人々はみずからの暮らしがグローバル・サウスにそのような作用を及ぼしていることに対してまっ

たく無自覚である。自らの外部にそのような負荷を与えていることを無自覚にさせるということ自体がこの生活様式を存続させている重要な条件でもある。

さらに、この生活様式は、南の環境保護に貢献するというエコロジカルな政策をうち出すことによって、社会的・生態学的に破壊的な影響を及ぼす「帝国型生活様式」の生産規範・消費規範を存続させてしまう。グローバル・ノースのひとびとの集団的意識を環境保護に向けて誘導しつつ価値増殖の運動を存続させようとするこのちからが作用する場合は、〈広義の市民社会〉である。つまり〈広義の市民社会〉における「帝国型生活様式」のヘゲモニーがブルジョア社会における資本蓄積の継続を保証し、「社会的・生態学的な転換」の道を誘導する。

「帝国型生活様式」という言葉は、著者自身が指摘しているようにグラムシのヘゲモニー概念を援用している。前節で述べたように、グラムシは〈広義の市民社会〉の次元で「アメリカ型生活様式」を組織するちからがブルジョア社会次元における大量生産・大量消費の蓄積体制を可能にする条件であることを洞察した。つまり、アメリカ型生活様式は、ブルジョア社会の蓄積体制に対するヘゲモニーを発動したことをグラムシは読み取った。

これに対して、ブランド・Uとヴィッセン・Mは、〈広義の市民社会〉における生活様式の組織化が資本蓄積体制の組織化

に向けたヘゲモニーを発動するのは、この生活様式の組織化が生態系の組織化に向けてヘゲモニーを行使しているからだ、という。だから、著者たちは、ヘゲモニーの概念がグラムシの次元を超えて生態系の組織化にまで至っていることを強調する。

「『帝国型』という形容詞を付与することによって私たちは、グラムシを超えて、この生活様式の有するグローバルにして生態学的な次元を強調したい」（同書、邦訳五〇頁）<sup>[12]</sup>

「帝国型生活様式」が発動するヘゲモニーは、「資源の欠乏と環境破壊の拡大という生態学的な問題の次元に特別な意義」（同書邦訳二頁）を発揮する。このヘゲモニーの発動によって、南のひとびとは、北の経済的搾取のもとに置かれ貧困を強いられると同時に、「気温の上昇、あるいは農業や鉱業における希少資源をめぐる争いのせい、困窮や暴力のない生活を送る可能性を奪われている」（同書、邦訳三頁）のである。

だがここで注意しておくべきことは、このような〈広義の市民社会〉における生活様式のヘゲモニーが人間と自然の物質代謝に作用するちからは、グラムシが生きた一九三〇年代においてもすでに作動していたのである。そのことは、同時期にドイツで政権を掌握したナチスが自然保護の政策をうちだしていたことから明らかである。ナチス政権は、自然や動物の保護、「郷土」の保護を政策課題に掲げて、「動物保護法」（一九三三年）や「帝国自然保護法」（一九三五年）といった生態系の保

全立法を制定し、環境政策を推進していた<sup>[13]</sup>。

つまり、二〇世紀以降、アメリカ型生活様式もふくめて〈広義の市民社会〉における生態系の組織化様式は、ブルジョア社会における人間と自然の物質代謝を媒介することによって、地球環境の危機を深化させ続けてきたのである。とりわけ「帝国型生活様式」はグローバル・ノースとグローバル・サウスの不平等な生態学的関係を正当化することによってグローバルな物質代謝過程に破局的な作用を及ぼす。それは、「持続可能な発展」、「緑の資本主義」というエコロジカルな解決策を提言することによって資本制生産関係の存続を可能にし、物質代謝の破壊的危機を一層深化させることになる。著者たちはここにグラムシの言う「受動的革命」を読み取る<sup>[14]</sup>。

〈広義の市民社会〉における「帝国型生活様式」という精神・社会・自然の生態系の組織化のヘゲモニーがブルジョア社会における人間と自然の物質代謝のかく乱を増幅し、その体系的再建の道を封じこめている。

著者たちはそれに対して、多様な領域でひとびとがたがいに連携し、物質代謝過程を再建する多様な取り組みを「帝国型生活様式」に対する対抗的ヘゲモニーとして統合する「連帯型生活様式」の創出を提言する（同書、邦訳二〇八―九頁）。資本・賃労働の階級関係に一元化しえない、人種、ジェンダー、地域といった多様な次元における社会的な諸関係のありようを

問い直し、人間と自然の関係のありようを「帝国型生活様式」とは異なるかたちで創造するよりに呼びかける。公的な住宅建設を強化する、都市の作品性を復権させ使用価値にもとづく権利をうちたてる、ソフトウェアと情報通信を無料化し自己管理する、都市交通のモータリゼーションから脱却し公共交通を整備する、投機的金融市場を放任せずに厳しく規制する、などが、それである。これらの対抗的ヘゲモニーは、市民的交通形態の集団的・協同的管理という次元を超えて、ひとびとのより深層の社会的・生態学的次元における地域相互間、質料変換のありよう、社会関係のつながりの多様で豊かな関係の創造を求める。わたしたちは、二一世紀のコミュニズム像をこの次元で再考することが求められている。著者たちの提言は、フェリックス・ガタリが「三つのエコロジー」で提起したことと重なっていることがわかる。

資本主義経済システムは、その存続を可能にする〈広義の市民社会〉次元での独自の生態系の組織化（「帝国型生活様式」）に媒介され支えられている。「帝国型生活様式」に慣れ切ったひとびとは、たがいのつながりを市民的交通形態によって、つまり自律した個人が市場で出会った多様な商品やサービスを提供すると同時にそれらを選択するとかたがたで表象し組織する。そして、市場の外では、人と人との、人と自然との無数のつながり方を創造する機会を奪われ抑圧されて、ひとびとは孤立し

た個人の状態に放置される。そのために、市場取引の外部でひとびとがたがいに交歓し、自然と交感し、たがいつながる多様な仕方が抑圧され、無視され、切り捨てられる。ここでは、自立した個人が「むき出しの生」の状態に押しやられ、セーフティーネットを失った個人がその状態でなお強くたくましく生き抜くことを求められる。

連帯経済が追求するのは、それに対して、個人は傷つきやすく保護されるべき存在であることを承認したうえで、市場の外部でそのような個人の連帯と協同のありかたを不断に創造していくことである。

「連帯型生活様式は、人間の生命と人間以外の生命の根本的な傷つきやすさを承認し、多くの人々の：共存の多様な諸形態を創出しなければならない」（同書、邦訳二二四―五頁）。

このような「連帯型生活様式」のヘゲモニーが発動する（広義の市民社会）の組織化こそ、ブルジョア社会の次元における資本制生産様式の存続を不可能にし、この生産様式から脱する道を切り開く。

市民社会を生態系の組織化様式としてとらえかえすことによって、本論の一で考察したスペインの協同組合の生態系の組織化が（広義の市民社会）における「連帯型生活様式」のヘゲモニーであることがみえてくる。それは自然と社会と精神の三重の生態系を創造することによって、「帝国型生活様式」を転

換するヘゲモニーを発動するポスト資本主義の道筋を開示するのである<sup>[15]</sup>。

ブルジョア社会と（広義の市民社会）という次元の市民社会の組織化と生態系の組織化との関係を図式化すると、以下のようになる（作図に際して、佐々木真紀さんにご協力いただいた）。

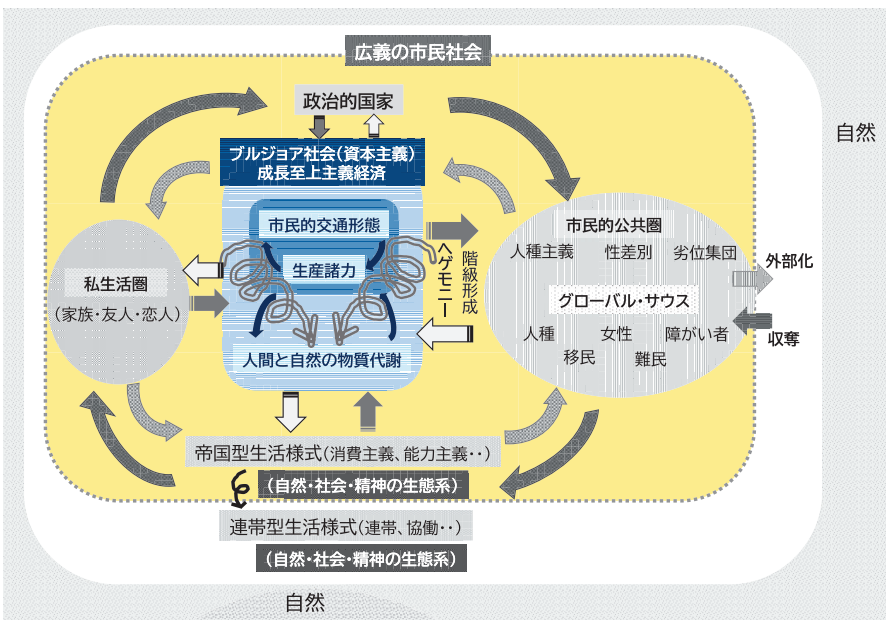


図 二次元の市民社会と生態系

#### 四 生態系としての共同体の発見―晩年マルクスの共同体論ノート

近代市民社会をブルジョア社会と〈広義の市民社会〉という二次元において組織される生態系としてとらえ返すとき、同じようにして市民社会の対極の社会形成をなす共同体についても生態系の視座から再考することが求められることになる。本論では、共同体を生態系として認識する視座が晩年マルクスの共同体論ノートのうち懐胎していたことを論じてみたい<sup>[16]</sup>。

##### 1 非国家的・非商品的社会の発見―近代市民社会とは異なる、もう一つの生態系の組織化

市民社会と共同体の関係を問うマルクスの問題構成は、一八五〇―一六〇年代の『経済学批判要綱』および『資本論』の執筆時期と、一八七〇年代―一九八三年の晩年の共同体論ノート作成の時期ではかなり異なっている。

近代ブルジョア社会の内在的な自己認識を企図する政治経済学批判に取り組んでいた前者のマルクスの関心は、近代市民社会に先行する時代の諸社会を共同体として一括し、それらの共同体社会がいかにして解体していったのか、近代市民社会の出現の歴史的諸条件は何か、を究明することに置かれた。この究明を通して、マルクスは階級史観の根底に共同体―市民社会―

コミュニズムという世界史の三段階認識を据える<sup>[17]</sup>。

近代市民社会を組織する資本の運動のエネルギーに着目したマルクスは、この運動が西欧社会を超えて非西欧地帯に広がっていくことによつて、そこに新たな普遍的世界の出現を読み取るうとした。資本の世界市場創出傾向が発動する「文明化作用」は、非西欧地帯の無数の共同体社会を解体し、市民的交通形態によつて一元化された世界の到来を予測させた。

このようなマルクスの世界史認識は、非西欧社会の歴史的動向を見るマルクスの時論的な評論にも影を落としている。一八五三年に執筆された「イギリスのインド支配」(『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』六月二五日付第三八〇四号『マルクス・エンゲルス全集』第九巻)において、マルクスは、東インド会社によるイギリスのインド支配がインドの農業・伝統的な工業を解体するという専制主義的な暴力の行使だ、としてこれを激しく告発する。

にもかかわらず、マルクスは、イギリスが「蒸気力と科学」と「自由貿易」によつてインドの専制政治を支えた基盤である共同体を破壊した行為を「社会革命」とみなし、その「社会革命」の世界史的意義を肯定的に評価する。このような評価は、共同体を近代市民社会の先行段階に位置づけるマルクスの世界史認識に支えられているといえよう。

だがこの認識は、晩年期に大きく転換する。晩年期のマルク



スは、西欧諸国による非西欧地帯の植民地支配を背景にして取り組まれた多くの共同体研究の成果を抜粋するノートを作成している。これらのノートの作成に際して、マルクスはもはや非西欧地帯の共同体社会を、解体を宿命づけられた社会とする見方を捨て去っている。その逆に、非西欧地帯の多様な共同体が西欧市民社会とはまったく異なる原理にもとづいて固有の社会形成をなしとげている社会であることに注目している。

では、マルクスは何を基準として近代西欧社会と非西欧の共同体社会とを異質な社会として類型化するのか。マルクスが基準とするのは、生態系を組織する社会のありかたである。

晩年のマルクスは、近代西欧社会自身を人間と自然の物質代謝を組織する固有な社会として認識する視座をしだいに深化させていった。一九世紀後半期になると、資本制生産が略奪型農業の推進によって土壌を汚染し土地を疲弊させることを告発する諸研究が目立つようになる。そしてこのような西欧諸社会による環境破壊は、西欧社会の内部において進行するだけでなく、西欧諸国が植民地支配した非西欧地帯においても同時進行する<sup>[18]</sup>。

晩年のマルクスは、資本制生産様式が人間と自然の物質代謝過程に介入してその過程をかく乱していることに関心を深め、「人間と自然の関係における資本主義的特殊性の把握」（斎藤幸平 [2019] 一四頁）に努める。すでに「帝国型生活様式」にお

いて見たように、人間と自然の物質代謝をかく乱する資本主義の生態系の組織化は、ブルジョア社会における価値増殖の運動とそれを媒介する〈広義の市民社会〉における精神・社会・自然の生態系の組織化のありかたに起因している。資本の価値増殖の運動は、商品を富の原基形態とする世界が創出する運動であり、この運動はそれを媒介する〈広義の市民社会〉によって支えられ、ブルジョア社会の外部に政治的国家を不可避的に懐胎する。したがって、近代市民社会とは、商品と国家を原理とする社会である。

これに対して、晩年のマルクスが非西欧地帯のさまざまな共同体のうちに発見したのは、商品と国家をもたない社会の原理であった。そこには、非西欧社会を西欧社会の前史に位置づけるのではなく、近代西欧社会とは異なった生態系の組織化の原理にもとづく社会として検出しようとするまなざしがある。

マルクスの抜粋ノートからその事例を少しだけ挙げてみよう。マルクスは一八八一年八月に作成したと推測されるフィア・ノートで、ベンガルとセイロンの一九世紀農村共同体の研究がイスラムによる征服とイギリスの植民地支配によって変質していることに無自覚であることを指摘したうえで、東洋共同体の独自の社会形成を浮かび上がらせようとする<sup>[19]</sup>。

その際に、「三角州ベンガル地帯の自然環境―気候・地形―、交通機関、運河、耕地や住居の状況、家族構成員の配置などに

も注目して抜粹ノートを丹念に作成している。そして、東洋の社会の独自の原理を検出する手がかりとなるようなファイアの記述についてはとりわけ丁寧に抜粹する。たとえば村落共同体の首長の支配は、共同体の習慣や慣例にしたがっており、それを超えて首長の意思を発動することは許されない、首長は耕作者の土地の占有をとりあげることができない、畑の贈与や占有はあっても畑の売買はない、といった記述を抜粹する。

マルクスは同時期に抜粹したイギリス征服以前の16―17世紀のアイルランド社会を分析したメイン・ノートでも、アイルランド共同体が家族ではなく氏族に基礎づけられていることに無関心なメインを批判している<sup>[20]</sup>。

そして、この氏族の首長の遺産相続などの特権とみなされているものが、氏族原理にもとづく社会のたんなる行政機能にすぎないことを指摘する。この社会は、氏族の共同体を原理としており、そこに発生した財産の周期的分配も近代的な私的所有権の原理ではないことを強調する。そしてこう書き込む。「それによって決して「近代的所有権が確立されたわけではない。ロシア共同体を見よ」(Krader I.[1977]308p.)と(ハ)には、後述するように、ロシア共同体に関してマルクスがヴェラ・ザスリーチ宛にしたための書簡の構想がすではらまれていることがわかる)。

マルクスは、このような氏族を原理とする非商品的・非国家

的な社会の原理の認識を「H.モルガンの『古代社会』[1877]から触発されている。モルガンは、イロクォイ族をはじめとするアメリカの先住民、南アメリカのアズテック連合体、ギリシャ部族を比較考察して、これらの共同体がクラン(氏族)を原理とする社会であること、そしてその氏族社会が、〈生活技術―政治形態―言語―家族―宗教―家屋生活および建築―財産〉についての固有な諸観念あるいは知力の有機的連鎖によって構成されていることを究明する。そして、それらの観念・知力の連鎖によって構築される時代を「種族時代」と呼んだ<sup>[21]</sup>。

人類は長い間、このような多次元の観念・知力によってたがいつながり、自然とつながって社会を組織してきた。それは、商品を富の原基形態としその価値増殖の運動が政治的国家に代表される〈広義の市民社会〉によって媒介される近代市民社会とは異なった生態系を組織する社会である。このようにして、商品・貨幣・資本を富とすることなく国家をもたない社会が近代市民社会とは異なる生態系の社会として、マルクスによって検出される<sup>[22]</sup>。

モルガンは、グレゴリー・ベイトソンが「生物進化と人間集団とを同時に特徴づける単一の知のプロセス」、つまり「精神の生態学」と呼んだあらゆる生命活動に共通する〈つながるちから〉の作用を古代社会のうちに読み取り、共同体社会を「精神の生態系」の視座からとらえようとしていることがわかる。

マルクスはこのモルガンの考察を丁寧に抜粋しながら、西欧市民社会の内在的批判をとおして、非西欧社会の独自の生態系の組織化の様態を浮かび上がらせようとする。晩年のマルクスは、世界史を西欧市民社会の鑄型に押し込めて非西欧の共同体社会を「人間精神」の発展の歴史の前史に位置づける「自民族中心主義」(L・クレイダー)の思考を断ち切っていることがわかる。

一八五〇年代のマルクスは、インド共同体のうちに「人間精神の欠如」(「イギリスのインド支配」)を見て、西欧による共同体の暴力的破壊を正当化していた。晩年のマルクスは、その正反対に、共同体のうちに近代西欧とは異なる「人間精神」を、つまり「精神の生態系」を読み取るのである<sup>[23]</sup>。

## 2 コミュニズムを拓く個体的所有概念

したがって、晩年のマルクスにとって、共同体の諸社会は、近代市民社会とは異なる生態系を組織する社会である以上、解体を宿命づけられ、西欧と同じ歴史的道程をたどってブルジョア社会へと至る必然性はもはやない。『資本論』最終編の「資本家の蓄積の歴史的傾向」でマルクスが提示した「否定の否定の弁証法」にもとづく領有法則の転回の道程はあくまで西欧社会に限定されるべきであって、これを非西欧諸社会の歴史的道程にまで押し広げることにはできないというマルクスの提言は、

このような共同体認識に立脚しているのである。

むしろマルクスは、非西欧地帯の共同体の将来の発展を、『資本論』の領有法則の転回で展望した「個体的所有の再建」という西欧の道とはまったく別なたちで展望しようとする。マルクスは、共同体論のノートをとりながら、非西欧の共同体が西欧とは異なる道をたどる可能性にしだいに気づいていく。

領有法則の転回とは、以下のようなことである。資本主義的領有は、自己労働にもとづく私的所有から出発してその否定を、つまり他人労働にもとづく私的所有を生み出す。一〇〇%自己労働の成果であったものが資本蓄積過程の後には一〇〇%他人の不払い労働の無償領有に転回している。だがこの転回は、私的所有の枠内での生産の事実上の社会化を推し進める。資本制生産の発展は、ひとびとの協同労働を推進し、集合労働力を強化し、社会的分業連関の組織化による労働の社会的結合力を高める。この生産の社会化を基盤にして個体的所有を再建する道程が資本蓄積の歴史的傾向として提示される。この「否定の否定の弁証法」を通して、他人労働を収奪した収奪者＝資本家が私的に領有した社会的富を社会に返還し、その社会的富の協同の領有をとおして社会的にして個体的な所有が実現される。マルクスは資本主義を揚棄してコミュニズムへと至る道をこのように展望する。

これに対して、非西欧の共同体社会は、このような西欧市民

社会の領有法則の転回という弁証法的な道程をたどることなしに、みずからの共同体のうちに私的所有ではなく、個体的所有をはぐくみ、その個体的所有を手がかりとしてみずからの専制支配を脱して自由で平等な未来社会への道を展望することが可能である。晩年のマルクスは、西欧とは異なる生態系の組織化によって存立する非西欧社会に対して、そのようなかたちで向き合おうとする。

だが、欧米の植民地支配が進展する一九世紀後半の時代に、欧米の研究者が非西欧社会の共同体に注ぐまなざしは、植民地政策によって共同体の土地が私有化され、その私有化政策が共同体を解体していく過程にもつばら向けられた。

それに対して、マルクスは、このまなざしに同調することなく、むしろそのまなざしを批判して、共同体の発展がはらむ別の可能性に目を向ける。このもうひとつの可能性を読み取る鍵こそ、個体的所有の概念であった。

共同体がはらむ個体的所有に関する記述について、以下の二点のみ紹介したい。

1 マルクスは、モルガンの『古代社会』の最終編「財産観念の発達」を抜粋するが、その際に、モルガンが「野蛮状態」に続く「未開」を下層・中層・上層に時代区分し、「未開の上層」において、その最終時期にギリシャで定住農耕、手工業、地方

的取引、外国貿易が発展して、多くの財産が個人的所有権によって保有されるようになり、その結果ギリシャ共同体に部族、朋族、氏族による共有と並んで個人的所有が出現する、という記述に着目する。このようにして、諸部族の共有であった土地が、しだいに氏族間に分割され、さらに個人に割り当てられるようになる。その結果、「単独の個人的所有権 individual ownership in severality」が現れる。モルガンは、ここで「individual」を私的所有の意味で理解している。つまり、モルガンは、土地が個人に割り当てられる動きを私的所有のはじまりとして理解する。

だがマルクスはモルガンのこの理解に同意することなく、これを私的所有と区別された意味での「個体的所有」と理解する。モルガンは、開墾された田畑の周りを柵で囲ったり、家畜の数が増えその用途が食用だけでなく罰金の支払いや捕虜の積放の交換材料や宗教儀式など多様な目的に使われるようになることによって「最初の富概念」が、つまり私的所有の概念が成立した、と言う。これに対して、マルクスはこのモルガンの説明に同意せず、私的所有の発生は、使用価値の量や用途が増えることによるものではなく、「譲渡に基づく領有」という社会的生産過程の出現によるものであり、このような社会的生産過程が私的所有と価値を生み出すのだ、と書き込む。つまり、未開の下層から上層にかけて土地や家畜の個人割り当てが増加して

いく事象を、マルクスは私的所有の発展ではなく、共同所有の内部における「個体的所有」の発生として理解しようとする<sup>[24]</sup>。

2 マルクスは、フランスの征服時におけるアルジェリアの土地所有制度を考察したコバレフスキーの研究についてノートを作成している<sup>[25]</sup>。

アルジェリアの土地所有は、一二世紀末から一四世紀にアルジェリアの沿岸地方にアラブ人が多数移住し、先住民と混交して牧羊生活を営み、この牧羊地の共同占有を基盤にしていた。

だが、この土地が家族・大家族による権利下に置かれて耕作されるようになり、さらに衣服や装身具などの家族の財産が個人の所有となっていく。この個人の所有をコバレフスキーは「私的所有 la propriété privée」と記述するが、それに対してマルクスは、あえてそれを「個体的所有 la propriété individuelle」とノートに転記する。

私的所有の発展は、共同体を解体して西欧のような近代市民社会を生み出していく。したがって私的所有は、共同体を原理とする社会とは非和解的であり、その社会を侵食していくちからをはらんでいる。だが個体的所有はそうではない。それは共同体の原理と親和的であり、しかもそれは、共同体を社会的個体の発展の社会へと再創造する可能性をはらんでいる。

それゆえ、私的所有と個体的所有の概念上の区別は、近代市

民社会⇨商業社会と共同体社会という生態系を組織する異なった原理にもとづく社会を区別する鍵となる概念である。

だが、西欧の植民地政策は、個体的所有を私的所有に読み替えて、私的所有とは異なる共同体の発展の可能性を封じこめ、私有化政策によつて共同体の解体を宿命づける道をひた走ろうとする。すでに見たように、一八五〇年代のマルクスは、西欧のこのような歴史的道程を肯定的に評価していた。だが晩年期のマルクスは、その逆に、西欧のこのような植民地政策の欺瞞性を厳しく糾弾するようになる。

一例を挙げよう。コバレフスキーは、アルジェリアの共同体的土地所有に対するフランスの植民地政策に言及して、フランス政府が土地の譲渡や売買の不可能な共同体的土地所有を解体するために先住民の土地すべてをマホメットの継承者であるイマームの権利として国有化することを宣言する政策をとりあげ、この政策を批判する。フランス政府の意図は明らかである。先住民の土地をイマームの権利とすることによって共同体の所有権を没収することがその狙いである。

だが、イマームの権利とは、土地の所有権に対する権利ではない。それは被征服住民から人頭税を徴収するための権利を宣言したものにすぎない。にもかかわらず、フランス政府はこの徴税の権利を謳ったにすぎないイスラム法を共同体的土地所有の全面的な没収の権利と解釈することによって、イスラム法を



利用して共同体的土地所有の解体をめざす。マルクスは、このようなコバレフスキーの記述を肯定的に抜粋しつつ、フランス政府のこの政策についてつぎのように書き込みをする。

「ヨーロッパ人は、外国の法律、ヨーロッパ外の法律が自分たちに『利用可能』である—ここではイスラムの法律がそうであるが—ときには、それを承認する—即座に—ばかりでなく、さらに、この場合におけるようにひたすら自分たちの利益のために『その法律の解釈を誤る』。フランスの強欲は一目瞭然である」(Marx K.[1972] 邦訳一四三頁)、と。

一八三〇年と三一年におけるフランス政府の行政命令がこのような口実の下に発せられてアルジェリアの共同体の土地が没収され、一八四六年の王令によりフランス移民の土地が私的所有と宣言される。ところがフランス移民は、この土地を耕作のために使うのではなく、投機を目的に土地をつぎつぎと転売する。

だから、マルクスは、土地が私有化されれば、土地耕作を改良し農業の生産性を向上させる万能薬になる、というフランス政府の主張がいかに詭弁であるかを見抜き、土地の私有化はフランスの移民、投機家、高利貸しにアラブ人の土地を無償でゆだねる方便であるというコバレフスキーに同意して、つぎのように書きこむ。それは「真正銘の強奪行為」(Marx K.

「二九七二」邦訳一五〇頁)である、と。

マルクスは、共同体的土地所有の発展のなから発生する個体的所有と共同体的土地所有を解体するちからをあらんだ私的所有を明確に区別する視座を、モルガン、コバレフスキーなどの共同体研究の抜粋ノートを作成する過程で温めてきた。個体的所有と私的所有との区別は、生態系におけるひととひとのつながり、人と自然とのつながりを配慮したときに出現する概念である。ヴェラ・ザスリーチ宛ての手紙は、このようなマルクスの生態学的認識の深化に支えられているのである。

マルクスは、ロシアのミール共同体は死滅すべき運命にあるのか、それともロシアにおける社会再生の拠点になりうるのか、というナロードニキの女性革命家の問いに対して、ロシア革命と西欧のプロレタリア革命が補い合うのであれば、ロシア共同体はコミニズムの起点になりうる、と答える。そして、ロシア共同体が社会再生の起点になりうる根拠として、ミール共同体が耕地の共同所有とその個人的な利用および果実の私的所有にもとづく「農耕共同体」であることを指摘する。共同体を原理としその個人的利用を承認する「農耕共同体」は、耕地の私的所有を原理とし森林・牧地・荒蕪地の共有地を私的所有の補完物とする「新しい共同体」とは明確に区別される<sup>[26]</sup>。

このような晩年のマルクスの共同体認識から明らかにするのは、個体的所有の概念が発展した資本主義におけるコミニズムの道を開くだけでなく、共同体を原理とする社会が西欧と

同じブルジョア社会への発展をたどることなしにコミュニズムへと至る道への足がかりとなる、ということである。西欧のプロレタリア革命とロシア革命とが相互に補完しあうならば、西欧社会と非西欧社会とが互いに異なった道をたどりつつ、しかもともに個体的所有を基盤にしたコミュニズムの社会を創造する道を拓くことができる。それは、個体的所有の概念を媒介にして人間と自然の物質代謝を体系的に再建する生態系のグローバルな組織化への道を開示する。晩年のマルクスはこのような世界史認識の地平に到達していたのである。

## 五 連帯の〈生態・空間〉の創造―「閼」のある空間

市民社会を生態系の組織化様式としてとらえるということは、水サイクルや動植物の生命活動や森林・河川・海洋の生態など自然の生態系を社会にとってたんに外部の与件とするのではなく、社会組織化の内的契機とすることを意味する。

同じことが空間と時間についても言える。空間と時間は社会にとつてたんなる外的な与件ではない。それらは社会に固有な生態系の組織化の様態であり、その視座からとらえなおすことが求められる。空間・時間を固有の生態系として組織するちからが市民社会の内部からたちあがる。そのちからに抗して對抗的な生態・空間、生態・時間をたちあげる動態も生じてくる。

### 1 「閼」のある空間

近代の建築空間が近代のそれとは異質ななりたちにあることを洞察したのが、建築家の山本理顕 [2015] である。山本は、先近代世界における建築物が私的領域と公的領域のいずれにも属さない固有の場所をもっていることに注目する。そして、ハナ・アレントが『人間の条件』において、古代ギリシャの建築にそのような場所の所在を洞察していることに気づく。

古代ギリシャにおける都市の街並みと家の門構えとは密接な関係を有している。家Ⅱオイコス、都市から分離し独立してあるのではなく、ポリスという公的領域との関係において存在する。家の内部にはアレントが「無人空間」と呼ぶ「閼」の領域があり、その「閼」によって私的生活領域が公的領域とつながる。だから「閼」はそこに住む人たちを結びつけると同時に分け隔てるための建築的装置である」(同書、一四四頁)。

家はそれだけで自存するのではなく、その内部に公的領域をふくんではじめて家たりえている。これが先近代建築の特徴である。このような「閼」をふくんだ家の建築様式は、ひとつひとつながってともに生きる生態系にもとづく暮らし方の要請にもとづき、この要請を物質化したすがたにほかならない。

このような「閼」をふくんだ家が都市国家ポリスの公共空間を組織する。そのような家と都市国家のつながりかたが公共空間における市民の自由と平等を支えている。だから「ポリスは

自由と平等が実現されるように建築的に計画されていたのである」(二三三頁)。

古代ギリシャでは、建築空間がそこに居住するひとびとの共同意思を空間的に物質化したものとして計画される。山本は、古代ギリシャだけでなく、スペイン、ネパール、インド、イラクなどの集落が、そのように共同意思を空間的に物質化するようになつて、私的領域のなかに公的領域を含みこんで建造されていることを、実地調査をとおして確証する。

## 2 「閼」を喪失した近代建築

それに対して、近代の建築は「閼」をもたない。山本は、一九世紀に出現する労働者住宅に注目する。労働者住宅は、外部から切り離された閉鎖的なパッケージ空間であり、標準化された労働者家族が住まう機能的な居住空間である。共同性を喪失し隔離したプライベートな空間であることが、労働者住宅の機能的特徴である。賃金労働者という抽象的労働時間を販売して生活する抽象的人間の住まう居住空間は、その存在に見合うようなかたちで、均質化され抽象化された機能空間として建設される。そこでは、ひとびとが具体的存在のまままで共同性を物質化するような建築空間の創造が妨げられる。

戦後日本の高度成長期以降に急増したnLDKの公団住宅も同様に、鉄の扉で仕切られた閉鎖的でプライベートな建築空間

を構築する。日本の伝統的な木造建築は、土間や玄関や縁側の空間を保有することによって外部に開かれていた。これに対して、近代建築を代表する公団住宅は、ひとびとの生態学的なつながりを断ち切った閉鎖的で均質な建築空間へと変貌する。

## 3 共同性を復権する協同組合の建築空間

一八世紀後半から一九世紀前半に出現する初期社会主義者の協同組合運動は、このような近代の建築空間に対抗する空間創造の運動を生み出した。同時期のイギリスでは、自由な市場取引と機械制大工業の発展が国富の著しい増進をもたらす反面で、人間の労働力を機械の付属品と化すことによつて労働者階級の著しい窮乏化をもたらす。

この労働者階級の救済のためにロバート・オウエン(一七七一一一八五一年)が構想したのは、労働者が協同労働・共同生活を営むためのコミュニティを建設することであつた<sup>[27]</sup>。オウエンは一八一七年と一八二三年にコミュニティ・プランを作成する。土地の中心に平行四辺形の建物を建設し、住民の住宅・倉庫・病院などの施設、教会・学校・炊事場・食堂を設置する。建物の外部には、緑の森で囲み、さらにその外側に農耕地・工場・作業場などの施設を配備する(土方直史[2003]九〇―九二頁)。

オウエンのコミュニティ・プランは、市場取引と機械制大工

業という近代の市民的交通形態とその交通形態に媒介された生産諸力の組織化とは異なるかたちで生態系を組織する構想としてうちだされたものであった。近代社会が生み出した巨大な富の増進が労働者の恐るべき貧困を同時に随伴したことに対して、オウエンが提示したオルタナティブの構想は、労働者のコミュニティ建設による生態・空間のもうひとつ別の組織化であった。

このコミュニティ建設のありかたのうちに、近代の建築空間が喪失したひとつのつながりを物質化する仕組みが整備されたのである。ひとつとを私的な空間に封じこめ抽象的な労働力を再生産するだけの集合住宅に対して、オウエンのコミュニティはひとつとが共に暮らす共同性を建築空間、生活空間のうちに物質化したデザインを装備していた。オウエンは、さらに一八二五―二七年にアメリカ・インディアナ州でニュー・ハーモニー協同村の建設に取り組む。

さらに、このコミュニティ建設をひとつとの集団的主観性として育てていくための文化運動にも取り組んでいく。一八三五年万国全階級協会を結成して以降、当時興隆しつつあったブルジョア文化や伝統的な貴族文化に対抗して、慈愛・博愛の精神にもとづいて民衆をつなげるソーシヤルな文化運動の全国的な展開を図る。新聞・パンフレットを発行し、講演会や討論会を組織し、歌・踊り・音楽などの「ソーシヤル・フェスティバル」を開催する。市場経済の発展とともに社会に浸透しつつ

あった私的原理に対して、協働と連帯にもとづくきずなを組織する生態系の創造に取り組む。

オウエンのコミュニティ構想は、一八五〇年代のフランスでジャン・バティスト・アンドレ・ゴダンによって継承された。山本理顕[2015]は、このゴダンの労働者共同住宅の構想を詳しく紹介している。ストーブの製造工場を経営するゴダンは、フランスの北部の都市ギースにファミリーステールという労働者協同住宅を建設する。この共同住宅は、同じように四階建ての四角形の回廊型の住宅建築で、その天井はガラスで覆われたアトリウム（ガラス屋根など透明な材質で覆われた巨大空間）で、住宅内の四角に囲まれた中庭では、ダンスや集会が開催され、居住者はバルコニーからそれを鑑賞する。一階には、食料品や日用品の店舗が立ち並ぶ。このファミリーステールは別名「パレ・ソシヤル」「社会化された宮殿―引用者」とも呼ばれた。それは「同じ空間の中にもに住むというアソシエーション」（山本理顕、八六頁）であり、住民の共同のつながりが物質化された建築であった。

協同組合の生態系を組織する運動は、機能的でプライベートに閉じられた居住空間を組織する近代市民社会の生態・空間に対抗して、外部に開かれひとつとがたがいにつながる協働の生態・空間を創造しようとしたのである。

## 六 連帯の〈生態・時間〉の創造―倫理時間

協同組合の生態系を創造する運動は、近代市民社会の抽象空間に対抗する生態・空間を生産するだけでなく、協同組合の生態系に固有な生態・時間を生産する。

近代世界の時間は、自然のリズム（太陽の運行、月の満ち引き）や労働のリズム（狩猟、漁労、農耕など）と不可分であった先近代の時間を解体し、機械時計によって計測される、抽象化され数量化された客観的時間を創造した。近代の時間は、自然や労働のリズムによって組織されるのではなく、その逆に客観化された時間の速度に合わせてひとびとや動植物の生命活動を規律づける。資本の価値増殖の運動は、資本の回転速度をたえず加速するよう促し、時間の短縮によって空間を絶滅しようとする衝動をはらんでいる。交通運輸手段・情報通信手段の技術革新が不断に追求され、情報通信機器が発信する映像を世界中のひとびとが同時に見ることによって、瞬間が君臨する世界を招来する。そうなると、ひとはもはや時間の豊かな広がりの中で自己を創出する（時間としての自己）（木村敏 [1982]）という存在を失う。ひとは瞬間にとらわれた統合失調症の時間を生きる存在と化す（Virilio P. [1990] 参照）。

このような近代世界が生み出す抽象的な生態・時間に抗して、協同組合運動はひととひとが、ひとと自然とがつながりつつ

生きる時間を追求するようになる。その一例が時間銀行の取り組みである。工藤律子 [2016] [2020] は、スペインの協同組合運動の一環として取り組まれている「時間銀行」の事例をいくつも紹介している。

時間銀行とは、日常生活に必要なさまざまなサービスを時間単位でやり取りする仕組みである。パソコンの修理、マッサージ、引越しの手伝い、料理の講習といったサービスを時間銀行に参加するメンバー同士でたがいに交換する。時間銀行の目的は、客観化された時間量の交換にあるのではなく、時間を媒介してひとがつながることにあるのであり、そのつながりを豊かにすることにある。

「時間を分かち合い、メンバーがつながっていくことが、一番の目的なのだ」 ([2020] 三八頁)。

時間銀行は、多様な関係づくりを工夫して創造し、出会いとつながりを産み出すことを課題とする。時間はそのつながりと出会いのなかで生まれてくる。たがいつながる関係のひろがりのなかに時間があるのであって、時間はそれに先立って自存するわけではない。富や豊かさかひとびとのつながりから自立して客観的な時間の量で測定される近代世界とは異なるもうひとつの時間の世界がそこに現出する。

資本主義の生態系においては、意識の流れる時間がサービス商品として貨幣で購買される。テレビ、ラジオ、ステレオ、ア



イフォン、スマホ、インターネットなどのAV機器は、意識が流れる時間の商品化されたすがたであり、ひとはたがいに直接つながることなく、この商品を購入して消費することをおして社会的な関係を結ぶ。この世界では、時間は商品に物化されており、ひとびとは分断され孤立化して、時間商品の孤独な消費者となる (Stiegler B.[2004])。

これに対して協同組合の時間銀行は、そのような物化された時間によって分断された諸個人をたがいにつなげ、そのつながりとともにある時間を創造する。ひとのつながりが時間を産み出すのだ。そこでは貨幣という購買能力をもたない社会的弱者も、つながりを創出することによって時間を生きる存在として生成する。

マドリード市の時間銀行では、時間銀行のことを「時間の『サイロ』」と呼ぶ (工藤律子 [2016] 二八頁)。サイロとは、牧草などを貯蔵発酵する容器を意味するから、時間が貨幣のように自立化し数量化されるのではなくひとのつながりを無数に産み出し発酵させていく媒介となっているという意味において、時間銀行のありかたを的確に表現しているといえよう。

工藤は、カタルーニャ州ジローナ市の時間銀行「ボン・ダール・デイモニ」が難民・移民にスペイン語を教え、彼らもまた別のサービスを提供して、そこに地域で隣人としてつながる関係が生まれていることを紹介している。移民や難民を排除する

のではなく、つながりを創って地域に包摂していく取り組みがなされている。時間銀行は、「市民自らが彼ら「移民・難民」引用者」を積極的に隣人としてコミュニティに迎え入れていく」(五一頁) 回路となっている。

したがって、時間銀行は、集団的主観性を、つまり「われわれ」を立ち上げる場を提供する。近代世界では、越境しグローバル化するのとは商品・貨幣・資本といった物象で、その物象のグローバルなネットワークによって諸個人が分断され敵対し、たがいに競争の關係に貶められる。わたしたちは、同じ商品消費し同じサービスを享受しながら、たがいにつながっているという感覚を失う。時間銀行では、その正反対に地域の仲間とともに料理を作る、若者が一人暮らしの高齢者を訪問する、といった諸活動をおして、多様な社会層のひとびとがつながり、「われわれ」という集団的主観性を育て上げていく。

そして、ひとはこの集団的主観性の創造をおしてそれぞれの個性を生み出していく。つまり、自己を社会的個人として再創造していく。工藤は、マドリード州のエル・モラールという町の中高等学校で上級生が下級生の問題を解決する仲介をする「オリエンタドル」というヴォランティアの取り組みを紹介している。仲間同士のいじめやけんかななどの問題を子どもたちが話し合いによって解決する。工藤 [2020] はこれを「自分の時間を後輩のために使い共有する」時間銀行の取り組みとし

で紹介している。この取り組みをとおして、子供たちは自分を孤立した個人ではなく、社会的個人として生成させていく。

「この活動を通して、子どもたちは個人の時間を、大勢のひとのための時間、社会的な意義を持つ時間に変換します」（地元民マイテさんの発言、同書五五頁）。

時間銀行は地域の内部的活動であるが、これらの活動に取り組み地域が時間銀行の世界的ネットワークを組織することによって、資本が主導するこんにちのグローバル化とは異なるもうひとつのグローバルな時間の創造への道が拓かれる。各地域の時間銀行に預金された時間預金を越境するネットワークによって相互に交換し、ひとびとのつながりが創造される。貨幣やAIのような情報によって一元化されたグローバル世界に代わって、時間銀行のネットワークが創造するひとびとの多様なつながりによって集団的主観性と社会的個人が豊かに開花するもうひとつの世界がそこに産み出される。

## むすび 日本資本主義の生態系を変革する二つの社会闘争

これまでの論及が明らかにしたのは、日本の資本主義システムを考察する場合においても、〈広義の市民社会〉における生態系の組織化の考察を欠落させることはできない、ということである。後者（〈広義の市民社会〉）は前者（資本主義システ

ム）の存立を可能にしている条件にはかならないからである。そして、同様に、日本資本主義の変革を展望する際には、〈広義の市民社会〉における生態系の変革が不可避的に要請される<sup>[28]</sup>。

本論のむすびとして、この国における〈広義の市民社会〉の生態系の変革に取り組んでいる二つの社会闘争をとりあげ、その両者が一見まったく無関係にみえながら、ともに日本資本主義の生態系の転換を追求するという共通の課題を抱えているということを浮き彫りにしてみたい。この国で取り組まれている無数の個別の社会運動がこのような〈広義の市民社会〉の生態系を変革するベクトルに向けて共進化するとき、はじめて地球の生態系の危機と精神の生態系の危機に呻吟するこの国の社会変革に向けた道筋が見えてくる<sup>[29]</sup>。

### 1 関西生コンの労働運動と日本資本主義の生態系の転換

ひとつは関西生コンの産別型労働運動である。日本の多くの企業別組合が個別企業内部の賃上げや労働条件の改善の運動にとどまっているのに対して、関西生コンの労働運動は、個別企業を超えて労働者が個人加盟する業種別単位の労働組合を組織し、生コン企業の経営者との集団的交渉をとおして企業横断的な賃金水準・労働条件・雇用条件を創出する運動を追求してきた（たとえば、企業が倒産した場合、労働組合がその企業の労

働者を別の企業へと雇用保証する連帯雇用制度の創設など。

この労働組合による企業横断的な社会規範の創造は、すでにそれ自体が日本資本主義の生態系の変革を意味する。労働者を個別企業に封じ込めて企業間の市場競争に動員すること、企業間関係に労働組合の介入を許さないことが日本資本主義の生態系の基本的特性をなしているからである。

それだけではない。関西生コンの労働運動は、生コン産業の域を超えて、生コン産業と取引関係にあるセメント産業や建設産業との取引関係にも介入する。関西生コンの産別労働組合は、生コン産業の中小企業経営者を事業協同組合へと組織する。そして、セメント産業からのセメントの購入、製造した生コンの建築産業への販売といった取引をこの事業協同組合を介しておこなうことによつて、適正なセメント価格、生コン価格の設定を労働運動の課題として追求する。このような産業間にまたがる企業間取引（つまり資本の流通過程）に労働運動が介入することによつて、中小零細企業がひしめく生コン産業の劣悪な労働条件を改善すると同時に、大企業に支配された企業間・産業間の不平等な取引を民主化しようとする。

このようにして、関西生コンの労働運動は、労働組合と中小企業経営者との連帯関係を創造することによつて、産業間・企業間の関係が大資本の統治下におかれ中小零細企業が経営苦境にあえぐ日本資本主義の産業間および企業間のつながりのあり

かたを変革するという課題に取り組んできた<sup>[30]</sup>。

日本の資本主義は、巨大資本による強固な企業間関係の組織化（メインバンク制にもとづく護送船団方式の企業間連携、あるいはフランチャイズ方式による企業間の組織化など）、巨大資本と政府との固有なコーポラティズム、そして企業主導による市民社会の組織化（企業の統治が、経済領域を超えて、家族、ジェンダー、地域・都市空間、そして教育・医療・交通・消費といった労働者の日常生活領域にまで貫かれる）によつて、企業は経済領域だけでなく、〈広義の市民社会〉の総体を組織するヘゲモニーを掌握し発動する（そのようなタイプの資本主義を〈企業主導型資本主義〉と呼ぶことにする）。この国では、〈広義の市民社会〉の生態系を組織する主体はいまなお企業なのである。

関西生コンの労働運動は、このような〈広義の市民社会〉における企業のヘゲモニーに抗して、そのような生態系の組織化を転換する対抗的ヘゲモニーを行使してきた。企業を横断して、正規と非正規・ジェンダー・国籍・大企業と中小企業の区別を取り払った共通の賃金水準、労働条件、雇用条件を追求する。企業間関係や産業の組織化を民主化する、沖縄の基地闘争や被差別部落などの解放運動に連帯の理念にもとづいてかかわる、などこの国の〈広義の市民社会〉の生態系の変革に取り組んできた<sup>[31]</sup>。

## 2 関東大震災の朝鮮人・中国人虐殺の事実究明・責任追及の 社会運動と日本資本主義の生態系の転換

労働運動とは無関係に見えるもうひとつの社会運動をとりあげたい。一九二三年の関東大震災から一〇〇年に当たる本年（二〇二三年）、この大震災の混乱時に起きた数千人を超えると言われる朝鮮人・中国人・社会主義者・労働運動家らの虐殺に對して、事実の究明と日本政府の責任を追及する運動が高揚する。

この運動は、虐殺の事実が一〇〇年にわたってこの国の政府および市民社会において否認ないしは正当化されてきたことを浮き彫りにした。このような政府・市民社会のありようは、一〇〇年前の大虐殺の社会的・生態学的環境がこんにちもこの国において再生産されていることを証している。この大虐殺は、巨大地震という異常時にたまたま発生した偶発的事態ではない。それは近代日本の歴史過程で日本の政府および市民社会がアジアの隣人と向き合ってきた姿勢（精神の生態系）を直截に語り出す。

「朝鮮人が暴動を起こす」、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」という政府や軍部の流す流言飛語を「不逞朝鮮人」の行為と受け止めた関東の日本人住民は、襲撃の恐怖におびえて朝鮮人・中国人の無差別殺戮へと走る。このときすでに、日本社会のなかに「朝鮮人は殺してもよい」存在という社会意識が浸透していた。

「不逞朝鮮人」とは、近代日本による朝鮮植民地化政策に抗する朝鮮民衆の独立運動を「凶悪なテロリスト」（劉永昇 [2023] 七十七頁）の行為として圧殺する日本社会のアジアの隣人に向き合う集団的な表象である。日本社会は、このようなかたちで、近代化の過程でアジア諸地域に對する植民地支配に對する集団的主観性を生産していった。この社会意識がその後の日本のアジアに向き合う「精神の生態系」を規律づけていく<sup>[32]</sup>。

一九四五年の日本の敗戦は、そのような近代以降日本社会に育まれた「精神の生態系」の転換をとまなうことはなかった。その生態系は、戦後も再審されることのないまま継続される。平和憲法と人権・民主主義という制度的建前の下でこの生態系は日本政府と日本社会の問い直しの機会を経ないままに温存されていく。それが、この国に根強く浸透しているレイシズムの社会意識を温存・増幅させていく。そしてこの社会意識が、みずからの生活の維持の負荷を他者に転嫁する「帝国型生活様式」へと接続されていく。

そのために、この国に居住する朝鮮人・中国人は、いままなお自分が隣人にいつか殺されるかもしれないという恐怖感を抱いたまま日々を生きている。いままなお、「朝鮮人の精神の中心でくり返し虐殺の記憶は回帰」（劉永昇 [2023] 九〇頁）しているのだ。そのような感情を在日外国人に引き起こしているのは、戦前から継続されている日本の市民社会における「精神の

生態系」のゆえである。

それゆえ、関東大震災における朝鮮人・中国人虐殺の事実究明と責任追及の運動は、このような日本社会のすべての命に対する向き合い方の、つまり「精神の生態系」の転換を求める運動を不可避的に呼び起こす。この転換を自覚的に追求しようとするのが、「百年芸能祭」という民衆運動である<sup>[33]</sup>。

この芸能祭の宣言文は、一〇〇年前の大虐殺が近代日本の「精神の生態系」に根ざしたものであることを明確に謳っている。この大虐殺を引き起こしたものの、それはあらゆる生命に向き合うこの国の姿勢にある、と。

「震災時に起きたこの社会の少数者に対する虐殺、迫害は、私たちが生きるこの近代社会の命に対するあり方を象徴するものでもあります」

この姿勢は、敗戦後こんにちに至るまで沖縄、水俣病、ハンセン病患者、障がい者といった社会的弱者が国家によってその命を差別され軽視されていることにも表れている、と。社会的弱者を排除し外部に放逐し生活のコストをかれらに転化する、そのような生態系の組織化のありかた（「帝国型生活様式」のヘゲモニーが、戦前も戦後も引き続きこの国の市民社会に行使されている。「百年芸能祭」の宣言は、これまで一〇〇年にわたって「周縁に追いやられ、踏みにじられ、つながりを断ち切られ、消されていったすべての命」に祈りをささげ、「これか

らの百年が生きとし生けるすべての命が豊かにつながり合い、命が命であるというそのことだけで尊ばれる世界となることを予祝する」と宣言する。

ここで一〇〇年芸能祭が提起しているのは、近代日本の社会に根づいているこのような「精神の生態系」の大転換なのである。

\* \* \*

関西生コンの労働運動と、一〇〇年前にこの国がアジアの隣人に突き付けた刃の歴史的責任を問う一見無関係に見える二つの社会運動が、ともに日本の〈広義の市民社会〉における「精神の生態系」の転換に挑む社会闘争であり、そのゆえにこの社会闘争がこの国の資本主義の根幹に挑む社会革命の実践であることがこうして見えてくる<sup>[34]</sup>。

わたしたちはこのようにして、この社会のあらゆる次元でみずからの暮らしのありかたを問い直す社会運動を〈広義の市民社会〉における生態系の転換の方向に向けて共進化するなかで位置づけなおすことが求められている。資本主義経済システムの転換は、このシステムを構成するヘゲモニーを発動する場たる〈広義の市民社会〉をいかに組織するかにかかっている<sup>[35]</sup>。



## 注

- [1] 本稿は、二〇二三年八月二日にひと・まち交流館京都で開催された「ミニシパリズムと労働者協同組合」（大阪労働学校・アソシエとグローバル・ジャステイス研究会の共催講座）と題する筆者の報告を基にしている。当日の質疑応答や後日のコメントから多くの刺激をいただいた。参加されたみなさんに感謝申し上げます。
- [2] スペインをはじめとするヨーロッパ諸国のこれらの動きについては、工藤律子 [2020]、岸本聡子 [2020] [2021] を参照されたい。
- [3] バルセロナをはじめとするスペインの協同組合の実態については、工藤律子 [2016] [2020] [2023] のルポルタージュから多くの示唆をいただいた。
- [4] 「普通の企業」が、つまり資本制企業が多岐にわたる事業を展開するのは、資本価値の自己増殖のためである。労働者の消費財を多様化しそれらの消費財の生産を主導として資本蓄積を編成する消費財主導型資本主義は、二〇世紀の大衆消費社会とともに生まれた。その意味で、大衆消費社会は、消費主導型資本主義という資本蓄積体制を生産するためのヘゲモニー装置にはかならない。
- [5] 津田直則 [2022] が紹介しているように、イタリアにも、精神障がい者、身体障がい者、薬物中毒患者、犯罪の執行猶予中の者を対象とした社会的協同組合が四〇〇〇組合ある（同書一四一頁）。一九七〇年代にバチカン・カトリックの社会的連帯の理念のもとにこの協同組合の創設が進んだ。その動きを背景にして、イタリアでは一九八〇年代に精神病院が全廃され、地域の精神医療センターのみとなった。障がい者を隔離して保護する対象とみなすか、あるいは治安管理の対象としかみなさない日本では、障がい者を施設に収容し、「社会のお荷物」として排除する。このような障がい者に対するこの国の向き合い方が二〇一六年七月二六日の津久井やまゆり園事件を引き起こした。
- [6] 高橋巖 [2021] は、スペインの労働者協同組合の特徴を、「組織の多様性とネットワーク形成」、そして「ヨコに広がる協同性」に求めており、それに対して、日本の協同組合がタテ型に組織されている、という貴重な指摘をしている。
- [7] アントニオ・グラムシのヘゲモニー概念は、ガタリの言う領域横断的に作用する知としてとらえかえすと、この概念がはらむ豊かさを感得できる。「知的道徳的指導性」と邦訳される場合の「指導性」とは、政治・経済・文化・芸術・倫理・科学といったあらゆる領域を貫いて作用するちからのことであり、そのちからがブルジョア社会の秩序形成に決定的な意味作用を果たすからである。本論では、ヘゲモニー概念が生態学的知の次元で重要な意味を有していることを提示する。

[8] ガタリは、同様にして資本主義の発生史についても、このような集団的主観性の組織化の歴史として探究する必要性を提言する。このテーマを扱ったガタリの興味深い著書 [2011] を参照されたい。ガタリは、このような集団的主観性の組織化を抜きにして資本主義の出現はありえなかった、と説く。

[9] 資本主義経済と物質代謝との関係については、内田義彦『資本論の世界』（岩波新書、一九六六年）の人間と自然の物質代謝論、玉野井芳郎（『エコノミーとエコロジー』（みすず書房、一九七八年）、「生命系のエコノミー」（新評論、一九八二年））などの生命系の経済学、宇沢弘文『社会的共通資本』（岩波新書、二〇〇〇年）の社会的共通資本論、などがこのテーマに関する代表作である。

さらに、近年、佐々木隆治 [2016]、斎藤幸平 [2019] は、晩年期のマルクスが農学、農芸化学の新しい研究成果を抜粋ノートにとりながら、人間と自然の物質代謝にますます関心を深めていった、という貴重な指摘をしている。

マルクスの物質代謝論については、山田鋭夫 [2022] 『ウェルビーイングの経済』が的確な論述をしている。さらに、山田はマルクスの物質代謝論に着眼した内田義彦を高く評価する。内田は、『資本論の世界』において、マルクスが労働過程を媒介として資本の循環運動のうちに人間と自然の物質代謝を洞察すると同時に、資本の循環運動が物質代謝をかく乱す

る動きを批判し、物質代謝過程の体系的な再建の道筋を提示する。

山田はさらに言う。この物質代謝過程の再建という課題は、経済の組織化にとどまらないさまざまな次元における変革の展望を開く、と。それは「同時に健康問題、労働問題、ウェルビーイングの問題、そして将来社会構想の問題でもある」（同書四九頁）。本論が掘り下げようとするのは、山田が示唆した生態系のこのような方向性での展開である。

[10] 商業社会としてのブルジョア社会と〈広義の市民社会〉との関係については、平田清明 [1995]、および平田市民社会論を論説した斉藤日出治 [2020b] を参照されたい。斉藤日出治 [2021] は、この二次元の市民社会を、物質的生産諸関係としてのブルジョア社会と〈総過程的媒介としての政治〉との関連において展開する。

[11] マルクス剰余価値論の展開を〈広義の市民社会〉という視座から読み解いた斉藤日出治 [2020a] を参照されたい。

[12] 著者たちが資本制生産様式ではなく「帝国型生活様式」にあえて着目するのは、後者が〈広義の市民社会〉を組織する概念であり、この組織化こそがブルジョア社会における資本制生産様式を組織し存続可能にしているからである。そして〈広義の市民社会〉におけるこの生活様式のヘゲモニーの行使が、ブルジョア社会における人間と自然の物質代謝をかく乱

する。

[13] ナチスの自然保護政策については、岩熊典乃 [2023] を参照されたい。そのほかにも、近年、ナチスの自然保護政策に焦点を当てたいくつかの研究が公表されている。

ナチスが自然の保護を政策課題として掲げたことは、たしかに一九三〇年代の資本主義が人間と自然との物質代謝過程をかく乱し、生態系の次元に深刻な作用を及ぼしつつあったことを証している。そして、このような自然に向き合うナチスの姿勢は、自然の生態系をかく乱して成長を追求する資本主義の運動に対抗しているかのようにみえる。だがこの姿勢は、逆説的なことに、資本主義の市場環境に国家が強力に介入しようとするナチズムの思想の帰結であることを見逃してはならない。

ナチスの諸種の経済政策は、オールド自由主義の経済学の言説が語り出しているように、市場競争に対する市民社会の諸団体（農業保護団体、賃上げを求める労働組合など）の介入を排除して市場の競争秩序を整備することを目的にしているのだされた。国家は市場の競争秩序をかく乱する諸勢力の介入を阻止し排除して、市場の競争環境を整備する政策を講ずる。自然保護の政策は、そのような「競争秩序のポリティクス」(雨宮昭彦 [2005]) から発動されたものである。したがってナチスによる自然の尊重は、自然の生態系を破壊する資本主

義を乗り越えるという方向ではなく、その逆に、市場の競争秩序を制度的に整備しようとする方向を向いている。市場の競争環境を整備するために自然保護の必要性が提示され、市民権や民主主義の抑圧と国権の強化による自然管理が政策化されたのである。

だから、ナチスの自然保護政策は、「帝国型生活様式」を堅持することによって資本主義のエコロジカルな転回をめざす二一世紀資本主義のヘゲモニーと同じベクトルを指し示している。このヘゲモニー作用を不問にしてナチスの自然保護政策をそれだけとりだして評価することは、こんにちの生態学的危機を見る目を過つことになる。

ナチスの自然保護政策とその思想については、岩熊典乃 [2023] が精緻で的確な論及をしている。岩熊は、ナチスの「自然保護」政策が、「郷土の原風景」を復元することを通じて民族感情を救済するという「文化的保護」と結びつき、そのような文化的保護政策と「民族共同体」の排他的な保全のためのユダヤ人ジェノサイドとが結びつく「グロテスクな混合物」(61頁)である、と言う。

このような郷土意識の高揚による民族共同体の保全志向が人種主義と結びつく動きは、同時代の日本においても見ることがができる。中野敏男 [2012] は、一九二〇―三〇年代に日本で故郷への郷愁を謡う学校唱歌や童謡が口ずさまれたこと

と、この時期に日本の民衆が植民地主義な移住を推進して日本の植民地主義に抵抗するアジア民衆を虐待・虐殺した動きとが密接に連動していることを指摘する。日本の植民者民衆は異郷の地を流浪し植民地主義に抗するアジアの民衆の決起に対する不安の意識を故郷への郷愁によって下支えする。この時期における日本の地方民謡運動の高揚は詩歌のナショナリズムを組織し、帝国主義・植民地主義へと向かう民衆の集団的主体をたちあげる重要な契機となった、と。このような集団的主体のたちあがり、帝国日本によるアジアの自然（自然環境、自然資源、労働力、文化など）を収奪しつくす暴力を可能にした。

自然を故郷やナショナリズムへと囲い込んで「精神の生態系」を組織しつつ自然を収奪するファシズムの政治・経済体制は、労働者・消費者の身体を規律づけつつ自然を収奪する米国の社会民主主義的な政治・経済体制に対する対抗運動にほかならない。

そのように見てくると、二〇世紀前半における経済・政治のシステムを生態系の次元から再考する必要があるように思われる。米国に出現したアメリカ型生活様式をヘゲモニーとするフォード主義タイプの経済システムの出現、ソ連邦を軸とする国家社会主義システム、そして日独伊のファシズム体制は、精神・社会・自然の生態系を組織するヘゲモニー闘争

の次元で再定位する必要がある。

[14] 〈広義の市民社会〉における「受動的革命」は、生態系の概念を経営戦略に取り込むことよって、生態系の危機の深化に重要な役割を果たしている。そこでは、「ウェルビーイング」、あるいは「エコシステム」といった市場原理主義を批判するはずの理念が消費需要の掘り起こし、あるいは企業の経営戦略として活用される。

経営学の「エコシステム」の概念は、バイトソンの思想を巧みに流用している。つまり、生命体はすべて互いにつながり合って生命活動をおこなっている。そのような仕組みをビジネス活動にも取り入れ、活用することが理想的な経営である、とされる。企業間の関係や企業と顧客との連携を「エコシステム」として位置付け、相互の協力、共存共栄の関係を追求する経営姿勢がエコビジネスとして推奨される。  
(<https://mercari.jp/contents/detail/62> 参照)

「エコシステム」という用語は、「社会や産業経済の生態系」として、「自然の生態系の仕組みに、ビジネスの仕組みを重ね合わせた考え方」であり、そのようなビジネス志向が資本主義経済を刷新するかのようにして唱えられる。このような主張は、明らかに、自然界のあらゆる生命体の活動をつながりにおいてとらえるバイトソンの精神の生態学を流用している。

だが、つながりの経済を創造する運動は、スペインの協同

組合運動の理念でもある。スペインのつながりの経済を創造する運動は、資本主義の生態系を批判して、そのオルタナティブとして提起された運動である。市民的交通形態を堅持しながら、私的利益を追求する運動の駆動力としてエコビジネスを推進する動きと、市民的交通形態をアソシエーションの原理によって超克しようとする動きとのこの対抗関係に着目する必要がある。

おなじつながりの追求であっても、一方はつながりの強化を通して分断と競争が深化する動きであり、他方は、分断と競争の世界から脱出するための「もう一つの世界」としてつながりを創造しようとする動きだからである。

だから、「もう一つの世界」をめざす協同組合運動は、つながりを創造する運動が意識的に資本主義と手を切ることの必要性を強調する。

工藤律子 [2020] は、スペインの「社会的マーケット」が資本主義とは対極の、参加メンバーによる生産と消費を結合する活動、その活動の利益を倫理銀行に預けてその資金を基盤にして事業を運営するというつながりによる経済を創造する運動であることを語ったうえで、この運動が資本主義の経済と意識的に隔絶することによって、社会的連帯経済の循環を産みだそうとしていることに着目する。工藤はこの「社会的マーケット」をつぎのように定義している。

それは、「倫理的で民主的、かつエコで連帯意識に基づいた生産、配給、モノ・サービス・知識の消費活動のネットワーク」であり、「社会的連帯経済に属する企業や団体、および消費者や消費者グループによって、特定の地域内につくられる。目的は、そこに参加する者の需要のかなりの部分を参加者同士でカバーし、連帯経済をできる限り資本主義経済から切り離すことである」(同書一一九―一二〇頁)。

そこには、あきらかに資本主義のエコビジネスと連帯経済のつながりとの生態学的な組織化をめぐる対抗関係が存在する。それは、市民的交通形態を生態学的なつながりの世界に向けて変革しようとする社会的連帯経済と、生態学的なつながりを市民的交通形態のうちに回収して資本の価値増殖を追求しようとする資本主義とのヘゲモニー的な対抗関係にはかならない。このヘゲモニー闘争は「広義の市民社会」を闘技場としている。

[15] 「帝国型生活様式」は、生態系のコストをグローバル・サウスに押しつけて外部を排除する。したがってこの生活様式を維持するかぎり、グローバル・ノースとグローバル・サウスのあいだに平等主義的で集団的な合意を形成することは不可能である。

[16] 本章は、ローレンス・クレイダー編『マルクス古代史研究ノート』や、フランスの人類学研究を資料にして晩年マルク



スの共同体認識を論じた拙論「マルクスの共同体論と歴史認識」[1994]に *ni mo yo hiki kyō*, *kyō un ni* Anderson K.[2010]、佐々木隆治 [2016]、斎藤幸平 [2019] らのその後の諸研究を参考にして執筆している。

[17] マルクスが階級闘争史観の根底に共同体・市民社会・コミュニティという世界史の三段階認識を据えていたことについては、平田清明 [1969] を参照されたい。

[18] 斎藤幸平 [2019] は、経済学者のケアリがアイルランドやインドの土地を疲弊させたイギリス帝国主義を痛烈に批判していることを取り上げて、このような批判がマルクスにも影響したものと推測している（同書二二二―二二四頁）。当時においてすでに、西欧の帝国主義、植民地主義が自然の生態系を破壊するという批判的言説が出現し、マルクスがそれらの批判に触発されて物質代謝への関心を一層深めていったことに注目した斎藤幸平の指摘はきわめて重要である。

[19] 齊藤日出治 [1994] 九七―九八頁参照。フィアの出典は、Sir. J. Phear, *The Aryan Village in India and Ceylon*, 1880.

[20] 齊藤日出治 [1994] 九八―九九頁参照。メーンの出典は、Sir Henry Sumner Maine, *Lectures in the early History of Institutions*, 1875.

[21] エンゲルスの『家族・私有財産・国家の起源』[1969] は、このモルガンの七つの観念の連鎖を未開から文明へと至る歴

史の通時的展開として理解する。生活技術―政治形態―家族形態―財産形態というモルガンの共時的な有機的系列関係は、生活技術↓家族↓氏族↓国家という時間的な展開序列へと読み替えられる。エンゲルスの通時的な歴史観によって、非西欧諸社会の共同体は解体を宿命づけられ、西欧型社会への発展を必然化されるものという位置づけをされる。だが、マルクスの共同体をとらえるまなざしは、エンゲルスのそれとは異なる。齊藤日出治 [1994] 七九頁参照。

[22] ただし、マルクスは氏族を原理とする平等主義的な共同体がその内部からカーストという固有の階級社会を生み出すことについても注意を向けている。Anderson K. [2010] 邦訳三〇四―三〇五頁を参照

[23] 二一世紀になって世界各地で高揚する社会的連帯経済の運動は、ラテンアメリカの先住民の暮らし方（「ビビール・ピエン」あるいは「ブエン・ビビール」）を理念に掲げている。それは（母なる大地と調和しながら人間らしい尊敬をもって生きる）暮らし方であり、共同体の「精神の生態系」のありかたを体現している。この精神が欧米の社会的連帯経済の理念とどうも受容されているのである。Solón P. [2017] を参照されたい。

[24] Krader L. [1972] 132-135p. および齊藤日出治 [1994] 九二―九四頁参照

[25] コバレフスキーの出典は、Kovalevski M. M., Die markgenossenschaftliche Bodennutzung, Ursachen, Gang und Folgen ihrer Zersetzung, 1879.

コバレフスキー・ノートに関しては、主としてカール・マルクス [1972] を参照している。齊藤日出治 [1994] 九九―一〇四頁。

[26] マルクスのザスリーチ宛ての手紙については、平田清明 [1982]、Anderson K. [2010] (邦訳三三〇―三四八頁)、を参照された。

[27] ロバート・オウエンの協同組合運動の記述に関しては、土方直史 [2003] を参照している。

なお、近代資本主義が身体・時間・空間を抽象化し客観化して操作する政治を発動することによって存立する世界であることを論ずると同時に、そのような政治のあなたに生かされる身体・時間・空間の創造を展望するコミュニズム像を提示した齋藤日出治 [2022] を参照された。

[28] 齊藤日出治 [2023] は、日本の資本主義システムが〈広義の市民社会〉の組織化をおおしやかに構築されているかについて論ずると同時に、〈広義の市民社会〉の革新を通して日本資本主義の革新に挑む関西生コンの労働運動の社会闘争の意義についても言及している。

[29] 竹信三恵子 [2023] は、コロナ不況のなかで女性が貧困と

虐待の境遇に追いやられている状況を「六つの仕掛け」から解き明かし、「女性不況」と呼ばれる事態がなぜとりわけこの国で出現したのかを探究している。ここで竹信が「六つの仕掛け」として挙げている「夫セーフティネット」「ケアの軽視」「世帯主義」といった日本社会の仕掛けは、いずれも日本の〈広義の市民社会〉におけるジェンダーのありかたに根差したものである。つまり、〈広義の市民社会〉におけるジェンダーの組織化を革新する闘争を抜きにして、「女性不況」と呼ばれる女性の経済的不平等の解決はありえないことを竹信は語り出している。

[30] 関西生コンの労働組合運動、事業協同組合運動の当事者が編集した資料としては、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部 [2015]、および中小企業組合総合研究所発行 [2013] がある。また、これらの運動について論じた、竹信三恵子 [2021]、木下武男 [2021]、齊藤日出治 [2023] を参照された。

[31] 関西生コンの労働運動のこのような「連帯型生活様式」に向けたヘゲモニーの行使については、齋藤日出治 [2023] を参照されたい。そして、このような労働運動を追求したがゆえに、この運動はレイシズムの暴力の洗礼を受けることになる。二〇一九年以降行使されている関西生コンの労働運動に対する大弾圧の実態については、竹信三恵子 [2022] が詳し

い。

[32] 関東大震災における朝鮮人・中国人の虐殺の実態については多くの文献・資料があるが、この出来事をどう受けとめねばならないかという視点からの参照文献として、石川逸子 [2023]、劉永昇 [2023] を挙げた。

さらに、関東大震災の発生から二年半後（一九二六年）に、三重県熊野（木本町）で同様の事件が起きる。ささいなトラブルから、「朝鮮人が襲ってくる」という流言飛語が飛び交い、地元住民が在郷軍人会、消防組、青年団を組織し、武装して朝鮮人労働者の飯場を襲い、その混乱のなかで二名の朝鮮人の若者（李基允・裴相度）が惨殺される。そこには、関東大震災とまったく同型の、地域住民による生態学的行動パターンが見られる。熊野の朝鮮人虐殺の実態については、金静美 [1988] を参照されたい。筆者は、この「木本事件」の犠牲者の追悼碑を建立する運動に三〇年にわたってかかわってきた。

[33] 100年芸能祭について「watastayu.hatenablog.com/entry/2022/07/26/233300」を参照された。

芸能・芸術の運動は、資本主義経済を存続可能にしている「精神の生態系」を変革するための不可欠で決定的な契機である。社会諸関係に介入してそのかわりを市民的交通形態の呪縛から解き放つ創造的实践を追究するソーシヤリー・エンゲージド・アートは、そのような「精神の生態系」を変革す

る社会闘争にほかならない。このアート運動については、アート&ソサイエティ研究センターSEA研究会編 [2018] を参照されたい。この芸術運動が新自由主義の興隆とともに誕生し発展していったことは、二一世紀資本主義のヘゲモニーを構築した新自由主義の思想そのものがその内部から資本主義を転換する対抗的ヘゲモニーを創造する、という意味においてきわめて興味深い。

[34] 関西生コンの労働運動は、二〇一九年以来組合員が九〇名近くも逮捕されるという日本の戦後労働運動史上最大とも言える弾圧を受けている。この大弾圧の根底には、合法的な労働運動を暴力団のような「反社集団」の行動とみなして断罪するレイシズムの社会意識が潜んでいる。警察・司法は、この社会意識に依拠するかたちで関西生コンの労働運動を犯罪化し、労働運動を法的に保護するというみずからの社会的責務を放棄している。労働運動弾圧と日本のレイシズムの暴力との関係については、斉藤日出治 [2023] を参照されたい。

なお、戦後日本の資本主義が欧米とは異なる固有な労使間妥協（労使慣行）、企業間関係、技能形成にもとづく経済システムであることについては、制度経済学によつて究明されてきた。だが、この制度的な相互補完関係は、戦後日本に固有な日本と米国の国家間妥協、そして〈広義の市民社会〉におけるこの国の侵略犯罪を否認しアジア諸国を敵視する固有な

「精神の生態系」と絡み合い、相互補完の関係によって支えられている。制度経済学が不問にしたこれらの諸関係の総体の変革をとおしてはじめて資本主義システムの転換は可能となる。日本の資本主義経済、国家間関係、〈広義の市民社会〉の動態的關係について考察した、齊藤日出治 [2017] を参照されたい。

[35] デーヴィッド・ハーヴェイ [2010] は、そのようなシステム転換のメカニズムを「共進化」という概念によって語り出す。ハーヴェイは、この著書で、資本の循環運動を「社会生態学的総体性」という視座から再定位している。資本循環の運動とは、資本という物象の価値増殖の自己運動を通して資本・賃労働という階級関係を再生産していく過程であるが、この過程はより深層の社会生態学的次元の総体的運動を介して組織されるものであること、そしてそのことをマルクスは剰余価値生産を論ずる諸章ですでに察知していたこと、ハーヴェイはそのことを語り出す。

## 参考文献

アート&ソサイエティ研究センターSEA研究会編 [2018] 『ニュー・シャリー・エンゲイジド・アートの系譜・理論・実践：芸術の社会的展開をめぐる』フィルムアート社  
両宮昭彦 [2005] 『競争秩序のポリティクス』東京大学出版会

岩熊典乃 [2023] 「ナチズムと「自然」」『大阪産業大学経済論集』第23巻2号

石川逸子 [2023] 『オサヒト覚書 関東大震災編』一葉社

岸本聡子 [2020] 『水道、再び公営化！欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』集英社

—— [2021] 『ミュニシパリズム（地域自治主義）がひらく

世界—公共と自治を取り戻す』アジア太平洋資料センター『コロナ危機と未来の選択』コモンズ

木下武男 [2021] 『労働組合とは何か』岩波新書

木村敏 [1982] 『時間と自己』中公新書

金静美 [1988] 『三重県木本における朝鮮人襲撃・虐殺について（一九二六年一月）』『在日朝鮮人史研究』第18号、在日朝鮮人運動史研究会

鮮人運動史研究会

グラムシ A. [1965] 『アメリカニズムとフォード主義』山崎功

監訳『グラムシ選集』3、合同出版

工藤律子 [2016] 『雇用なしで生きる—スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦』岩波新書

—— [2020] 『つながりの経済を創る—スペイン発「もうひとつの生き方」への道』岩波書店

—— [2023] 『スペイン「労働者協同組合」の最前線』『世界』4月号

—— [2023] 『世界』4月号

斎藤幸平 [2019] 『大洪水の前に』堀之内出版

- [2020] 『人新世の「資本論」集英社』
- [2023] 『マルクス解体』 講談社
- 齊藤日出治 [1994] 『マルクスの共同体論と歴史認識』 『大阪産業大学論集社会科学編』 96号
- [2015a] 『グローバル・リスク社会から連帯社会へ——原発災害と市民社会』 似田貝香門・吉原直樹編 『震災と市民Ⅰ』 東京大学出版会、所収
- [2015b] 『日本の植民地主義と自然の生産』 『自然に向う眼』 近畿大学日本文化研究所
- [2017] 『競争と分断の共進化から連帯と協同の共進化へ——関西生コンの社会闘争が切り開いた地平』 『大阪産業大学経済論集』 第18巻第3号
- [2018] 『グローバル資本主義の破局にどう立ち向かうか』 河合ブックレット
- [2020a] 『市民社会と生権力——マルクスの剰余価値論を読み直す』 『近畿大学日本文化研究所紀要』 第四号
- [2020b] 『〈総過程的概念としての政治〉の発見——平田清明の市民社会論再考』 『唯物論研究』 152号
- [2021] 『資本主義の暴力——現代世界の破局を読む』 藤原書店
- [2022] 『生きられる身体・時間・空間の世界へ』 『近畿大学日本文化研究所紀要』 第五号
- [2023] 『日本の企業主導型資本主義と生権力——関西生コン労働運動弾圧の根源にあるもの』 『近畿大学日本文化研究所紀要』 第六号
- 佐々木隆治 [2016] 『カール・マルクス』 ちくま新書
- 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部 [2015] 『関西地区生コン労働運動50年』 社会評論社
- 中小企業組合総合研究所発行 [2013] 『関西生コン産業60年の歩み』
- 津田直則 [2022] 『資本主義を超える経済体制と文明』 晃洋書房
- 高橋巖 [2020] 『地域社会のための協同労働による協同組合活動——スペインの事例から「空き家総有管理の可能性」を考える——』 CUC View & Vision, No.19, 千葉商科大学経済研究所
- [2021] 『スペインの労働者協同組合』 『生活協同組合研究』 543巻
- 竹信三恵子 [2021] 『賃金破壊——労働運動を「犯罪」にする国』 労働旬報社
- [2023] 『女性不況サイバル』 岩波新書
- 中野敏男 [2012] 『詩歌と戦争——白秋と民衆、総力戦への「道」』 NHK出版
- 平田清明 [1969] 『市民社会と社会主義』 岩波書店
- [1982] 『歴史における必然と選択』 『新しい歴史形成



の模索』新地書房、所収

- [1995] 『市民社会とレギュラシオン』岩波書店
- 土方直史 [2003] 『ロバート・オウエン』研究社
- 廣田裕之 [2016] 『社会的連帯経済入門』集広社
- 山本理顕 [2015] 『空間の権力／権力の空間』講談社選書
- 山田鏡夫 [2020] 『内田義彦』藤原書店
- [2023] 『ウェルビーイングの経済』藤原書店
- 劉永昇 [2023] 『関東大震災朝鮮人虐殺を読む』亜紀書房
- Anderson K. [2010] Marx at the Margins, The University of Chicago, [平子友長監訳 『周縁のルクス』社会評論社]
- Bateson G. [1972] Steps to an Ecology of Mind, Chandler Publishing Company. [佐藤良明訳 『精神の生態学』上・中・下、岩波文庫]
- [1979] Mind and Nature — A Necessary Unity, Dutton, 1979. [佐藤良明訳 『精神と自然—生きた世界の認識論』岩波文庫]
- Brand U./Wissen M. [2017] Imperial Lebensweise Zur Ausbeutung von Mensch und Natur im globalen Kapitalismus, oekom verlag. [中村健吾・斎藤幸平監訳 『地球を壊す暮らしかた』岩波書店]
- Engels F. [1969] Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats., Marx Engels Werke

Band21, Dietz Verlag, Berlin. [戸原四郎訳 『家族・私有財産・国家の起源』岩波文庫]

- Fraser N. [2022] Carnival Capitalism, Verso Books. [江口泰子訳 『資本主義はなぜ私たちを幸せにしないのか』ちくま新書]
- Genosko G. [2009] Felix Guattari, A Critical Introduction, Gary Genosko, Pluto Press [杉村昌昭・松田正貴訳 『フェリックス・ガタリ』法政大学出版社]
- Guattari F. [1977] La révolution moléculaire, Editions Recherches, [杉村昌昭訳 『精神と記号』法政大学出版社]
- [1989] Les trois ecologies, Editions Gallée [杉村昌昭訳 『三つのエコロジー』平凡社]
- [2011] Lignes de fuite : pour un autre monde de possibles, Editions de l'Aube [杉本昌昭訳 『人はなぜ記号に従属するのか』青土社]
- Harvey D. [2009] Cosmopolitanism and Geography of Freedom, The Columbia University Press. [大屋定晴ほか訳 『コスモポリタニズム—自由と変革の地理学』作品社]
- [2010] The Enigma of Capital and the Crisis of Capitalism, Profile Books. [森田成也ほか訳 『資本の〈謎〉』作品社]
- Hirshman A. [2008] Getting ahead collectively [矢野修一ほか訳

『連帯経済の可能性ーラテン・アメリカにおける草の根の経験』法政大学出版社

『瞬間の君臨ーリアルタイム世界の構造と人間社会の行方』土屋進訳、新評論

Krader L. ed. [1972] *The Ethnological Notebooks of Karl Marx*, Assen. [布村一夫訳 クレーター編 『マルクス『古代社会ノート』』未来社]

Marx K. [1972] 上杉聡彦訳「カール・マルクス『フランスによる征服時におけるアルジェリアの土地制度』」『思想』No575, 5月

Morgan L.H. [1877] *Ancient Society or Researches in the lines of Human Progress from Savagery through Barbarism to Civilisation*, Chicago, Charles H Kerr. [青山道夫訳『古代社会』岩波文庫]

Solon P. [2017] “Vivir Bien” (Systemic Alternatives Initiative 編 “Systemic Alternatives” 所収) : <https://systemicalternatives.org/2017/03/14/vivir-bien-2/> [ユール・ビエン (「良く生きる」) ハプロ・ンロン 元ボリビア国連大使]

Stiegler B. [2004] *De la misère symbolique L'époque hyperindustrielle*, Editions Galilée, 2004 『象徴の貧困 ハイパーインダストリアル時代』ガブリエル・メラン ヴェルジエ・メランベルジュエ真紀訳、新評論]

Virilio P. [1990] *L'inertie polaire*, Christ Bourgoise Editeurs